

# 党および国の機構改革深化案（中国） （日中対訳（仮訳））

（2018年4月）

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所

本資料は、北京市大地法律事務所のご厚意により、ジェトロが同事務所から許諾を得てウェブサイトに掲載しています。本資料は仮訳であり、原本は中華人民共和国中央人民政府のウェブサイト（[http://www.gov.cn/zhengce/2018-03/21/content\\_5276191.htm#1](http://www.gov.cn/zhengce/2018-03/21/content_5276191.htm#1)）でご覧いただけます。

## 中共中央印发《深化党和国家机构改革方案》

2018-03-21 16:13 来源：新华社

新华社北京3月21日电 近日，中共中央印发了《深化党和国家机构改革方案》，并发出通知，要求各地区各部门结合实际认真贯彻执行。

《深化党和国家机构改革方案》全文如下。

在新的历史起点上深化党和国家机构改革，必须全面贯彻党的十九大精神，坚持以马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论、“三个代表”重要思想、科学发展观、习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，牢固树立政治意识、大局意识、核心意识、看齐意识，坚决维护以习近平同志为核心的党中央权威和集中统一领导，适应新时代中国特色社会主义发展要求，坚持稳中求进工作总基调，坚持正确改革方向，坚持以人民为中心，坚持全面依法治国，以加强党的全面领导为统领，以国家治理体系和治理能力现代化为导向，以推进党和国家机构职能优化协同高效为着力点，改革机构设置，优化职能配置，深化转职能、转方式、转作风，提高效率效能，积极构建系统完备、科学规

## 中共中央の『党および国の機構改革深化案』

印刷・発行 2018年3月21日 16:13 新华社

新華社が北京で3月21日に発表したところによると、先般中共中央が『党および国の機構改革深化案』を公布するとともに通知を出し、各地の各機関に対し、実状を踏まえた真摯な執行の徹底を求めている。

『党および国の機構改革深化案』の全文は、以下のとおりである。

新たな歴史のスタート地点に立ち、党および国家機関の改革を深化し、中国共産党第19回全国代表大会の精神を全面的に貫徹し、マルクス・レーニン主義、毛澤東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想、科学的發展觀、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想による指導を堅持し、堅固な政治意識、大局意識、核心意識、一致意識を確立し、習近平同志を中心とする党中央の權威および集中的統一指導を断固保護し、新時代の中国の特色ある社会主義の發展の要求に適応し、安定の中に進歩を求めるという基本路線を堅持し、改革の正確な方向性を堅持し、人民を中心とすることを堅持し、全面的な法による国の統治を堅持し、党による全面的な指導の強化を

范、运行高效的党和国家机构职能体系，为决胜全面建成小康社会、开启全面建设社会主义现代化国家新征程、实现中华民族伟大复兴的中国梦提供有力制度保障。

## 一、深化党中央机构改革

中国共产党领导是中国特色社会主义最本质的特征。党政军民学，东西南北中，党是领导一切的。深化党中央机构改革，要着眼于健全加强党的全面领导的制度，优化党的组织机构，建立健全党对重大工作的领导体制机制，更好发挥党的职能部门作用，推进职责相近的党政机关合并设立或合署办公，优化部门职责，提高党把方向、谋大局、定政策、促改革的能力和定力，确保党的领导全覆盖，确保党的领导更加坚强有力。

以て統率し、国家の統治体系および管理能力の現代化を志向し、党や国の機関の機能を最適化し、協力体制をのみに効率を引き上げることに注力し、機関設置を改革し、機能の配置を最適化し、機能転換、方式転換、スタイルの転換を深化させ、効率と効果とともに高め、系統的に完備された科学的かつ規範に沿った高い効率をもって運営される党および国家機関の機能体系を積極的に構築し、「いくらかゆとりのある社会」の全面的な構築を勝ち取り、社会主義の現代的国家の全面的な建設に新たな道を開き、中華民族の偉大なる復興という中国の夢を実現するため、制度面での有力な保障を提供する。

### 1. 中央機構の機構改革の深化

中国共産党による指導は、中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴である。党・政・軍・民・学の各方面、東・西・南・北の全国各地について、党が一切を指導する。党中央機構の改革を深化させる中で、党の全面的指導の整備・強化に着眼し、党の組織機構を最適化し、党の重大活動に対する指導体制・メカニズムを構築して整備し、党の機能機関の作用をさらに発揮させ、職責の近い党政機関の合併設立あるいは業務の共同を推進し、機関の職責の最適化、党による方向性を確定し、大局を見据え、政

策を決定し、改革を推し進める能力と決定力を引き上げ、党による指導が全面的、更に強化されて有力なものとなることを保証しなければならない。

(一) 组建国家监察委员会。为加强党对反腐败工作的集中统一领导，实现党内监督和国家机关监督、党的纪律检查和国家监察有机统一，实现对所有行使公权力的公职人员监察全覆盖，将监察部、国家预防腐败局的职责，最高人民检察院查处贪污贿赂、失职渎职以及预防职务犯罪等反腐败相关职责整合，组建国家监察委员会，同中央纪律检查委员会合署办公，履行纪检、监察两项职责，实行一套工作机构、两个机关名称。

主要职责是，维护党的章程和其他党内法规，检查党的路线方针政策和决议执行情况，对党员领导干部行使权力进行监督，维护宪法法律，对公职人员依法履职、秉公用权、廉洁从政以及道德操守情况进行监督检查，对涉嫌职务违法和职务犯罪的行为进行调查并作出政务处分决定，对履行职责不力、失职失责的领导人员进行问责，负责组织协调党风廉政建设和反腐

(1) 国家監察委員會の設立。腐敗撲滅活動に対する党の集中統一指導を強化し、党内の監督および国家機関の監督、党の紀律検査および国家監察の効率的な統一を実現し、公的権力を行使するすべての公職者に対する監察が全面に行きわたるようにするため、監察部、国家腐敗予防局の職責、最高人民検察院による横領・賄賂の取り締まり、職務怠慢や汚職および職務犯罪等の腐敗防止に関する職責を統合して国家監察委員会を設立し、中央紀律検査委員会と共同で業務し、紀律検査、監察の両職責を履行するものとして、一つの業務機関に対して二つの機関名を持たせる。

主な職責は、党規約およびその他の党内法規の保護、党の路線方針政策および決議の執行状況の検査、党員の上層幹部の権力行使に対する監督、憲法・法律の保護、公職者の法による職務履行、公正な権利行使、クリーンな政治および道德遵守の状況について監督検査を実施し、職務違法や職務犯罪の疑いのある行為に対して調査を行って政務処分の決定を下

敗宣传等。

国家监察委员会由全国人民代表大会产生，接受全国人民代表大会及其常务委员会的监督。

不再保留监察部、国家预防腐败局。

（二）组建中央全面依法治国委员会。全面依法治国是中国特色社会主义的本质要求和重要保障。为加强党中央对法治中国建设的集中统一领导，健全党领导全面依法治国的制度和工作机制，更好落实全面依法治国基本方略，组建中央全面依法治国委员会，负责全面依法治国的顶层设计、总体布局、统筹协调、整体推进、督促落实，作为党中央决策议事协调机构。

主要职责是，统筹协调全面依法治国工作，坚持依法

し、職責の履行不十分、汚職や責任の不履行を犯した指導者に対する責任追及、調和のとれた党風とクリーンな政治の建設、腐敗撲滅の宣伝を担うなどである。

国家監察委員会は、全国人民代表大会より選出され、全国人民代表大会およびその常務委員会の監督を受ける。

監察部、国家腐敗予防局は、これを留保しない。

（2）中央全面法治国家委員会の設立。全面的な法による国家統治は、中国の特色ある社会主義の本質的要求と重要な保障となる。党中央による法治中国の建設にかかる集中統一指導を強化し、党の指導する全面的な法による国家統治の制度や業務メカニズムを整備し、全面的な法による国の統治の基本戦略をさらに徹底して実行するため、中央全面法治国家委員会を設立し、全面的な法による国家統治のトップダウン設計、全体配置、協力統括、総体的な実行、実行徹底の指示を担う党中央の政策決定・議事調整機関とする。

主な職責は、全面的法による国の統治の活動について

治国、依法执政、依法行政共同推进，坚持法治国家、法治政府、法治社会一体建设，研究全面依法治国重大事项目、重大问题，统筹推进科学立法、严格执法、公正司法、全民守法，协调推进中国特色社会主义法治体系和社会主义法治国家建设等。

中央全面依法治国委员会办公室设在司法部。

(三) 组建中央审计委员会。为加强党中央对审计工作的领导，构建集中统一、全面覆盖、权威高效的审计监督体系，更好发挥审计监督作用，组建中央审计委员会，作为党中央决策议事协调机构。

主要职责是，研究提出并组织实施在审计领域坚持党的领导、加强党的建设方针政策，审议审计监督重大政策和改革方案，审议年度中央预算执行和其他财政支出情况审计报告，审议决策审计监督其他重大事项目等。

て協力統括し、法による国家統治、法による政務執行、法による行政の共同実施を堅持し、法治国家、法治政府、法治社会の一体となった構築を堅持し、全面的な法による国家統治の重大事项目、重大問題について研究し、科学的立法、厳格な法執行、司法の公正、全国民の法遵守、中国の特色ある社会主義法治体系および社会主義法治国家の建設を協力のもとに進めるなどである。

中央全面依法治国委员会办公室は、司法部に置く。

(3) 中央監査委員会の設立。党中央の監査業務に対する指導を強化し、集中的で統一された全面に及ぶ権威があり効率の高い監査監督体系を構築し、監査監督の作用をさらに發揮させるために、中央監査委員会を設立し、党中央の政策決定・議事調整機関とする。

主な職責は、監査分野における党の指導について研究成果の提出、実施を行い、党の建設の方針と政策を強化し、監査監督についての重大な政策および改革案を審議し、年度中央予算の執行およびその他の財政支出状況の監査報告を審議し、監査監督やその他の重大事项目进行を審議し、政策を決定するなどである。

中央审计委员会办公室设在审计署。

中央監査委員会弁公室は、監査署に置く。

(四) 中央全面深化改革领导小组、中央网络安全和信息化领导小组、中央财经领导小组、中央外事工作领导小组改为委员会。为加强党中央对涉及党和国家事业全局的重大工作的集中统一领导，强化决策和统筹协调职责，将中央全面深化改革领导小组、中央网络安全和信息化领导小组、中央财经领导小组、中央外事工作领导小组分别改为中央全面深化改革委员会、中央网络安全和信息化委员会、中央财经委员会、中央外事工作委员会，负责相关领域重大工作的顶层设计、总体布局、统筹协调、整体推进、督促落实。

(4) 中央全面改革深化指導小組、中央ネットワーク安全情報化指導小組、中央財政經濟指導小組、中央渉外業務指導小組を、委員会に改組する。党中央の党および国家事業全般にかかわる重大業務に対する集中統一指導を強化し、政策決定・議事調整の職責を強化するために、中央全面改革深化指導小組、中央ネットワーク安全情報化指導小組、中央財政經濟指導小組、中央渉外業務指導小組をそれぞれ中央全面改革深化委員会、中央ネットワーク安全情報化委員会、中央財政經濟委員会、中央渉外業務委員会に改め、関連分野の重大活動のトップダウン設計、全体配置、協力統括、総体的な実行、実行徹底の指示を担う。

4 个委员会的办事机构分别为中央全面深化改革委员会办公室、中央网络安全和信息化委员会办公室、中央财经委员会办公室、中央外事工作委员会办公室。

四つの委員会の事務機関はそれぞれ、中央全面改革深化委員会弁公室、中央ネットワーク安全情報化委員会弁公室、中央財政經濟委員会弁公室、中央渉外業務委員会弁公室となる。

(五) 组建中央教育工作领导小组。为加强党中央对教育工作的集中统一领导，全面贯彻党的教育方针，

(5) 中央教育工作指導小組の設立。党中央の教育活動に対する集中統一指導を強化し、党の教育方針を

加强教育领域党的建设，做好学校思想政治工作，落实立德树人根本任务，深化教育改革，加快教育现代化，办好人民满意的教育，组建中央教育工作领导小组，作为党中央决策议事协调机构。

主要职责是，研究提出并组织实施在教育领域坚持党的领导、加强党的建设方针政策，研究部署教育领域思想政治、意识形态工作，审议国家教育发展战略、中长期规划、教育重大政策和体制改革方案，协调解决教育工作重大问题等。

中央教育工作领导小组秘书组设在教育部。

(六) 组建中央和国家机关工作委员会。为加强中央和国家机关党的建设，落实全面从严治党要求，深入推进党的建设新的伟大工程，统一部署中央和国家机关党建工作，整合资源、形成合力，将中央直属机关工作委员会和中央国家机关工作委员会的职责整合，组建中央和国家机关工作委员会，作为党中央派出机

全面的に徹底し、教育分野における党建設を強化し、学校における思想・政治教育を適切に実施し、道徳的に優れた人材を育成するという根本的任務を確実に履行し、教育改革を深化し、教育の現代化を加速させ、人民の満足する教育を実施するため、中央教育活動指導小組を設立し、党中央の政策決定・議事調整機関とする。

主な職責は、教育分野における党の指導の堅持について研究成果の提出、実施を行い、党の建設方針の政策を強化し、教育分野での思想・政治、イデオロギー教育を実施し、国の教育発展戦略および中長期計画、教育の重大政策および体制改革案を審議し、教育活動における重大な問題を協調して解決するなどである。

中央教育工作指導小組の秘書組は、教育部に置く。

(6) 中央国家機関工作委員會の設立。中央国家機関の党の建設を強化し、全面的な党内引き締めを確実に履行し、党による新しい偉大なプロジェクトの建設をより一層進め、中央および国家機関の党建設の活動を統括し、資源を統合して共同作用を生み出すために、中央直属機関工作委員會と中央国家



构。

主要职责是，统一组织、规划、部署中央和国家机关党的工作，指导中央和国家机关党的政治建设、思想建设、组织建设、作风建设、纪律建设，指导中央和国家机关各级党组织实施对党员特别是党员领导干部的监督管理，领导中央和国家机关各部门机关党的纪律检查工作，归口指导行业协会商会党建工作等。

不再保留中央直属机关工作委员会、中央国家机关工作委员会。

（七）组建新的中央党校（国家行政学院）。党校是我们党教育培训党员领导干部的主渠道。为全面加强党对干部培训工作的集中统一领导，统筹谋划干部培训工作，统筹部署重大理论研究，统筹指导全国各级党校（行政学院）工作，将中央党校和国家行政学院的职责整合，组建新的中央党校（国家行政学院），实行一个机构两块牌子，作为党中央直属事业单位。

機関工作委員会の職責を統合して中央国家機関工作委員会を設立し、党中央の派出機関とする。

主な職責は、中央および国家機関における党の活動を統一的に実施、計画、展開することであり、中央および国家機関の党の政治構築、思想構築、組織構築、党風構築、紀律構築を指導し、中央および国家機関各級の党組織による党員（特に党員の上層幹部に対する）に対する監督および管理を指導し、中央政府および国家機関の各部署における党の紀律検査の実施を指導し、業界団体、商会における党建設活動を統括指導するなどである。

中央直属機関工作委員会、中央国家機関工作委員会は、これを留保しない。

（7）新たな中央党校（国家行政学院）の設立。党校は、我が党が党員の上層幹部を教育・養成する主なルートである。党の幹部に対する養成活動の集中統一指導を全面的に強化し、幹部養成の活動を統括的に計画し、重大な理論研究を統括的に指示し、全国の各級の党校（行政学院）の活動を統括指導するために、中央党校および国家行政学院の職責を統合して新たに中央党校（国家行政学院）を設立し、一つ

の機関に二つの名目を採用し、党中央直属の事業組織とする。

主要职责是，承担全国高中级领导干部和中青年后备干部培训，开展重大理论问题和现实问题研究，研究宣传习近平新时代中国特色社会主义思想，承担党中央决策咨询服务，培养马克思主义理论骨干，对全国各级党校（行政学院）进行业务指导等。

主な職責は、全国中高級上層幹部や青壮年の幹部予備軍の養成を担当し、重大な理論問題や現実問題についての研究を行い、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想について研究・宣伝を行い、党中央の政策決定にかかる照会サービスを提供し、マルクス主義理論の中堅幹部を養成し、全国各級の党校（行政学院）に対して業務指導を行うなどである。

（八）组建中央党史和文献研究院。党史和文献工作是党的事业的重要组成部分，在党和国家工作大局中具有不可替代的重要地位和作用。为加强党的历史和理论研究，统筹党史研究、文献编辑和著作编译资源力量，构建党的理论研究综合体系，促进党的理论研究和党的实践研究相结合，打造党的历史和理论研究高端平台，将中央党史研究室、中央文献研究室、中央编译局的职责整合，组建中央党史和文献研究院，作为党中央直属事业单位。中央党史和文献研究院对外保留中央编译局牌子。

（8）中央党史文献研究院の設立。党史および文献にかかる取り組みは、党の事業の重要な構成部分であり、党および国の活動全体において、ほかでは代替不可能な重要な地位と作用を具備している。党の歴史および理論研究を強化し、党史研究、文献編纂および著作の翻訳・編集の資源と能力を統括し、党の理論研究の総合体系を構築し、党の理論研究と党の実践研究の組み合わせ活用を促進し、党の歴史と理論研究のため高水準のプラットフォームを創設するため、中央党史研究室、中央文献研究室、中央翻訳編集局の職責を統合して中央党史文献研究院を設立し、党の直属の事業組織とする。中央党史文献研究院は、対外的には中央翻訳編集局の名目を残す。

主要职责是，研究马克思主义基本理论、马克思主义中国化及其主要代表人物，研究习近平新时代中国特色社会主义思想，研究中国共产党历史，编辑编译马克思主义经典作家重要文献、党和国家重要文献、主要领导人著作，征集整理重要党史文献资料等。

不再保留中央党史研究室、中央文献研究室、中央编译局。

(九) 中央组织部统一管理中央机构编制委员会办公室。为加强党对机构编制和机构改革的集中统一领导，理顺机构编制管理和干部管理的体制机制，调整优化中央机构编制委员会领导体制，作为党中央决策议事协调机构，统筹负责党和国家机构职能编制工作。

中央机构编制委员会办公室作为中央机构编制委员会的办事机构，承担中央机构编制委员会日常工作，归口中央组织部管理。

主な職責は、マルクス主義基本理論、マルクス主義の中国化、その主要な代表的人物の研究、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想の研究、中国共産党の歴史の研究、マルクス主義の代表作家による重要文献、党および国の重要文献、主要指導者による著作の翻訳・編集、重要な党史文献資料の収集・整理等である。

中央党史研究室、中央文献研究室、中央翻訳編集局は、これを留保しない。

(9) 中央組織部による中央機構編成委員会弁公室の統一管理。党の機関編成および機構改革に対する集中統一指導を強化し、機関編成管理や幹部管理の体制、メカニズムを整理するために、中央機構編成委員会による指導体制を調整、最適化して党中央の政策決定・議事調整機関とし、党と国家機関の機能の編成統括を担う。

中央機構編成委員会弁公室を、中央機構編成委員会の事務機関とし、中央機構編成委員会の日常業務を担うものとし、中央組織部により統括管理する。

(十) 中央组织部统一管理公务员工作。为更好落实党管干部原则，加强党对公务员队伍的集中统一领导，更好统筹干部管理，建立健全统一规范高效的公务员管理体制，将国家公务员局并入中央组织部。中央组织部对外保留国家公务员局牌子。

调整后，中央组织部在公务员管理方面的主要职责是，统一管理公务员录用调配、考核奖惩、培训和工资福利等事务，研究拟订公务员管理政策和法律法规草案并组织实施，指导全国公务员队伍建设和绩效管理，负责国家公务员管理国际交流合作等。

不再保留单设的国家公务员局。

(十一) 中央宣传部统一管理新闻出版工作。为加强党对新闻舆论工作的集中统一领导，加强对出版活动的管理，发展和繁荣中国特色社会主义出版事业，将国家新闻出版广电总局的新闻出版管理职责划入中央宣传部。中央宣传部对外加挂国家新闻出版署（国家

(10) 中央組織部による公務員業務の統一管理。党による幹部管理の原則を更に徹底し、党の公務員チームに対する集中統一指導を強化し、幹部管理を更に統括し、統一的で規範化された効率のよい公務員管理体制を構築、整備するために、国家公務員局を中央組織部に組み入れる。中央組織部は、対外的に国家公務員局の名目を残す。

調整後の中央組織部の公務員管理における主な職責は、公務員の採用および人事調整を行い、考課・賞罰、研修および賃金・福利等の事務を統一管理し、公務員管理に関する政策および法律・行政法規の草案を起草して、それらを実施し、全国の公務員チーム建設と業績管理を指導し、国家公務員の国際交流協力の管理を担うなどである。

単独機関としての国家公務員局は、これを留保しない。

(11) 中央宣伝部による報道出版活動の統一管理。党の報道・世論に対する活動の集中統一指導を強化し、出版活動に対する管理を強化し、中国の特色ある社会主義の出版事業を発展、繁栄させるため、国家報道出版ラジオ・テレビ総局の報道出版管理の職

版权局) 牌子。

调整后, 中央宣传部关于新闻出版管理方面的主要职责是, 贯彻落实党的宣传工作方针, 拟订新闻出版业的管理政策并督促落实, 管理新闻出版行政事务, 统筹规划和指导协调新闻出版事业、产业发展, 监督管理出版物内容和质量, 监督管理印刷业, 管理著作权, 管理出版物进口等。

(十二) 中央宣传部统一管理电影工作。为更好发挥电影在宣传思想和文化娱乐方面的特殊重要作用, 发展和繁荣电影事业, 将国家新闻出版广电总局的电影管理职责划入中央宣传部。中央宣传部对外加挂国家电影局牌子。

调整后, 中央宣传部关于电影管理方面的主要职责是, 管理电影行政事务, 指导监管电影制片、发行、放映工作, 组织对电影内容进行审查, 指导协调全国性重大电影活动, 承担对外合作制片、输入输出影片的国际合作交流等。

責を中央宣伝部に組み入れる。中央宣伝部は、対外的には国家報道出版署(国家版權局)の名目を追加する。

調整後の中央宣伝部の報道出版管理に関する主な職責は、党の宣伝活動方針を徹底し、報道出版行の管理政策を制定して確実に履行させ、報道出版の行政事務を管理し、報道出版事業、産業発展の計画統括および協調指導を行い、出版物の内容および品質を監督管理し、印刷業の管理、著作権管理、出版物の輸入管理を監督するなどである。

(12) 中央宣伝部による映画関連業務の統一管理。思想や文化娯楽の宣伝における映画の特殊で重要な作用が更に発揮され、映画事業を発展、繁栄させるため、国家報道出版ラジオ・テレビ総局の映画管理の職責を中央宣伝部に組み入れる。中央宣伝部は、対外的には国家映画局の名目を残す。

調整後の中央宣伝部の映画管理に関する主な職責は、映画の行政事務を管理し、映画作品の制作、配給、放映を指導し、映画の内容に対する審査を実施し、全国規模の重大な映画活動にかかる協調を指導し、外国との制作協力、映像作品の輸出入といった

国際協力交流を担うなどである。

(十三) 中央统战部统一领导国家民族事务委员会。为加强党对民族工作的集中统一领导，将民族工作放在统战工作大局下统一部署、统筹协调、形成合力，更好贯彻落实党的民族工作方针，更好协调处理民族工作中的重大事项，将国家民族事务委员会归口中央统战部领导。国家民族事务委员会仍作为国务院组成部门。

调整后，中央统战部在民族工作方面的主要职责是，贯彻落实党的民族工作方针，研究拟订民族工作的政策和重大措施，协调处理民族工作中的重大问题，根据分工做好少数民族干部工作，领导国家民族事务委员会依法管理民族事务，全面促进民族事业发展等。

(十四) 中央统战部统一管理宗教工作。为加强党对宗教工作的集中统一领导，全面贯彻党的宗教工作基本方针，坚持我国宗教的中国化方向，统筹统战和宗

(13) 中央統一戦線工作部による国家民族事務委員会の統一指導。党の民族に対する業務の集中統一指導を強化し、民族に関する業務を統一戦線業務の大きな枠組みの管轄下に置いて統一的に管理し、協調を統括し、共同作用を生み出し、党の民族業務の方針をさらに徹底して貫徹し、民族に関する業務における重大事項をさらに協調して処理するために、国家民族事務委員会を中央統一戦工作線部により統括指導する。国家民族事務委員会は、従前とおり国务院の構成機関とする。

調整後の中央統一戦線工作部の民族業務における主な職責は、党の民族業務の方針を徹底して貫徹し、民族業務の政策および重大措置を研究して制定し、民族業務における重大問題を協調して処理し、業務分担に応じて少数民族幹部の業務を適切に実施し、国家民族事務委員会の法による民族事務管理を指導し、民族事業の発展を全面的に促進するなどである。

(14) 中央統一戦線工作部による宗教業務の統一管理。党の宗教業務に対する集中統一指導を強化し、党の宗教業務にかかる基本方針を全面的に貫徹し、

教等资源力量，积极引导宗教与社会主义社会相适应，将国家宗教事务局并入中央统战部。中央统战部对外保留国家宗教事务局牌子。

调整后，中央统战部在宗教事务管理方面的主要职责是，贯彻落实党的宗教工作基本方针和政策，研究拟订宗教工作的政策措施并督促落实，统筹协调宗教工作，依法管理宗教行政事务，保护公民宗教信仰自由和正常的宗教活动，巩固和发展同宗教界的爱国统一战线等。

不再保留单设的国家宗教事务局。

（十五）中央统战部统一管理侨务工作。为加强党对海外统战工作的集中统一领导，更加广泛地团结联系海外侨胞和归侨侨眷，更好发挥群众团体作用，将国务院侨务办公室并入中央统战部。中央统战部对外保留国务院侨务办公室牌子。

我が国の宗教の中国化を堅持し、統一戦線および宗教等の資源の力量を統括し、積極的に宗教と社会主義社会の相互適応を促すために、国家宗教事務局を中央統一戦線工作部に組み入れる。中央統一戦線工作部は、対外的には国家宗教事務局の名目を残す。

調整後の中央統一戦線工作部の宗教事務における主な職責は、党の宗教業務の基本方針および政策を徹底して貫徹し、宗教業務の政策措置を研究して制定し、それらを確実に実行させ、宗教業務を協調統括し、法により宗教行政事務を管理し、公民の宗教・信仰の自由と正常な宗教活動を保護し、宗教界との愛国統一戦線を強固にし、発展させるなどである。

単独機関としての国家宗教事務局は留保しない。

（15）中央統一戦線工作部による華僑事務業務の統一管理。党の海外における統一戦線業務の集中統一指導を強化し、海外に居住する華僑や帰国した華僑、海外に親戚がいる華僑の、より広範な団結と連携を図り、大衆団体の作用がさらに発揮されるために、國務院華僑事務弁公室を中央統一戦線工作部に組み入れる。中央統一戦線工作部は、対外的には國務院華僑弁公室の名目を残す。

调整后，中央统战部在侨务方面的主要职责是，统一领导海外统战工作，管理侨务行政事务，负责拟订侨务工作政策和规划，调查研究国内外侨情和侨务工作情况，统筹协调有关部门和社会团体涉侨工作，联系香港、澳门和海外有关社团及代表人士，指导推动涉侨宣传、文化交流和华文教育工作等。

国务院侨务办公室海外华人华侨社团联谊等职责划归中国侨联行使，发挥中国侨联作为党和政府联系广大归侨侨眷和海外侨胞的桥梁纽带作用。

不再保留单设的国务院侨务办公室。

(十六) 优化中央网络安全和信息化委员会办公室职责。为维护国家网络空间安全和利益，将国家计算机网络与信息安全管理中心由工业和信息化部管理调整

調整後の中央統一戦線工作部の華僑事務における主な職責は、海外における統一戦線業務を統一指導し、華僑事務の行政事務を管理し、華僑事務の政策および計画の立案を行い、国内外の華僑に関する状況や華僑事務の状況を調査、研究し、関係機関や社会団体の華僑関連業務を協調統括し、香港、マカオおよび海外の関係社会団体および代表者と連絡し、華僑に関する宣伝、文化交流および中国語教育の指導・推進を行うなどである。

國務院華僑業務弁公室の海外の華人・華僑の社会団体との親睦党の職責は、中華全国帰国華僑連合会が行使するものとし、中国全国帰国華僑連合会には、帰国した華僑、海外に親戚がいる華僑、海外に居住する華僑と、党および政府との架橋、絆としての作用を発揮させる。

単独機関としての國務院華僑業務弁公室は留保しない。

(16) 中央ネットワーク安全情報化委員会弁公室の職責の最適化。国のネットワーク空間の安全および利益を保護するために、工業情報化部のもとで管理



为由中央网络安全和信息化委员会办公室管理。工业和信息化部仍负责协调电信网、互联网、专用通信网的建设，组织、指导通信行业技术创新和技术进步，对国家计算机网络与信息安全管理中心基础设施建设、技术创新提供保障，在各省（自治区、直辖市）设置的通信管理局管理体制、主要职责、人员编制维持不变。

（十七）不再设立中央维护海洋权益工作领导小组。为坚决维护国家主权和海洋权益，更好统筹外交外事与涉海部门的资源和力量，将维护海洋权益工作纳入中央外事工作全局中统一谋划、统一部署，不再设立中央维护海洋权益工作领导小组，有关职责交由中央外事工作委员会及其办公室承担，在中央外事工作委员会办公室内设维护海洋权益工作办公室。

调整后，中央外事工作委员会及其办公室在维护海洋权益方面的主要职责是，组织协调和指导督促各有关

していた、国家コンピュータネットワーク・情報安全管理センターを、中央ネットワーク安全情報化委員会弁公室による管理下に置くよう調整する。

工業情報化部は従前どおり電信ネットワーク、インターネット、専用通信ネットワークの建設に協調して責任を負い、通信業界の技術イノベーションおよび技術進歩を促して指導し、国家コンピュータネットワーク・情報安全管理センターのインフラ建設および技術イノベーションへの保障を提供し、各省（自治区、直辖市）が設置する通信管理局の管理体制、主な職責、人員の編成は不変とする。

（17）中央海洋權益保護工作指導小組の廃止。国家の主権や海洋の權益を断固として保護し、外交・渉外および海事関係機関の資源および力量を更に統括するために、海洋權益保護業務を中央渉外事務全局に組み入れて統一計画、統一管理を行うこととし、中央海洋權益保護工作指導小組を廃止し、関連の職責は、中央渉外事務委員会およびその弁公室に移管し、中央渉外事務委員会弁公室内に海洋權益保護工作弁公室を設ける。

調整後の中央渉外事務委員会およびその弁公室の海洋權益保護における主な職責は、各関係分野での党

方面落实党中央关于维护海洋权益的决策部署，收集汇总和分析研判涉及国家海洋权益的情报信息，协调应对紧急突发事件，组织研究维护海洋权益重大问题并提出对策建议等。

(十八) 不再设立中央社会治安综合治理委员会及其办公室。为加强党对政法工作和社会治安综合治理等工作的统筹协调，加快社会治安防控体系建设，不再设立中央社会治安综合治理委员会及其办公室，有关职责交由中央政法委员会承担。

调整后，中央政法委员会在社会治安综合治理方面的主要职责是，负责组织协调、推动和督促各地区各有关部门开展社会治安综合治理工作，汇总掌握社会治安综合治理动态，协调处置重大突发事件，研究社会治安综合治理有关重大问题，提出社会治安综合治理工作对策建议等。

(十九) 不再设立中央维护稳定工作领导小组及其办公室。为加强党对政法工作的集中统一领导，更好统

中央の海洋権益保護に関する政策決定の展開について協調対応および指導推進し、国の海洋権益にかかわる情報を収集・集計して分析と検討評価を行い、緊急の突発的事件に協調して対処し、海洋権益の保護における重大問題の研究を行い対策や提案を提出するなどである。

(18) 中央社会治安総合管理委員会およびその弁公室の廃止。政治・法律に関する業務や社会治安総合管理等の業務に対する党の協調統括を強化し、社会治安の制御体系の構築を加速させるために、中央社会治安総合管理委員会およびその弁公室を廃止し、関連の職責は中央政法委員会に移管する。

調整後の中央政法委員会の社会安定維持における主な職責は、各地の関係機関による社会治安総合管理業務を協調して進め、社会治安の総合管理の動向を集計して把握し、重大な突発的事件を協調して処理し、社会治安総合管理に関する重大問題について研究し、社会治安総合管理業務への対策や提案を提出するなどである。

(19) 中央安定維持工作指導小組およびその弁公室の廃止。政治・法律業務等に対する集中統一指導を

筹协调政法机关资源力量，强化维稳工作的系统性，推进平安中国建设，不再设立中央维护稳定工作领导小组及其办公室，有关职责交由中央政法委员会承担。

调整后，中央政法委员会在维护社会稳定方面的主要职责是，统筹协调政法机关等部门处理影响社会稳定的重大事项，协调应对和处置重大突发事件，了解掌握和分析研判影响社会稳定的情况动态，预防、化解影响稳定的社会矛盾和风险等。

(二十) 将中央防范和处理邪教问题领导小组及其办公室职责划归中央政法委员会、公安部。为更好统筹协调执政安全和社会稳定工作，建立健全党委和政府领导、部门分工负责、社会协同参与的防范治理邪教工作机制，发挥政法部门职能作用，提高组织、协调、执行能力，形成工作合力和常态化工作机制，将防范和处理邪教工作职责交由中央政法委员会、公安部承担。

強化し、政治・法律機関の資源および力量を更に協調統括し、安定して働ける体系の維持を強化し、平穩な中国の建設を推進するために、中央安定維持工作指導小組およびその弁公室を廃止し、関連の職責は中央政法委員会に移管する。

調整後の中央政法委員会の社会の安定維持における主な職責は、政治・法律関係機関等が行う社会の安定に影響を及ぼす重大事项の処理を協調統括し、重大な突発的事件に対して協調して対処、処理を行い、社会の安定に影響を及ぼす状況の動向を認識・把握して分析・検討評価し、安定性に影響を及ぼす社会矛盾やリスクを予防し、解決するなどである。

(20) 中央防犯・邪教処理問題指導小組およびその弁公室の職責の中央政法委員会および公安部への移管。政務執行の安全と社会安定の業務をさらに協調統括し、党委員会や政府上層部、機関で業務分担し、社会が参加協力する防犯・邪教管理業務のメカニズムを構築して整備し、政治・法律機関の機能が発揮され、指揮、協調、執行の能力を高め、業務における共同作用や日常の業務メカニズムを形成するために、防犯・邪教処理業務の職責を中央政法委員会および公安部に移管する。

调整后，中央政法委员会在防范和处理邪教工作方面的主要职责是，协调指导各相关部门做好反邪教工作，分析研判有关情况信息并向党中央提出政策建议，协调处置重大突发性事件等。公安部在防范和处理邪教工作方面的主要职责是，收集邪教组织影响社会稳定、危害社会治安的情况并进行分析研判，依法打击邪教组织的违法犯罪活动等。

## 二、深化全国人大机构改革

人民代表大会制度是坚持党的领导、人民当家作主、依法治国有机统一的根本政治制度安排。要适应新时代我国社会主要矛盾变化，完善全国人大专门委员会设置，更好发挥职能作用。

(二十一) 组建全国人大社会建设委员会。为适应统筹推进“五位一体”总体布局需要，加强社会建设，创新社会管理，更好保障和改善民生，推进社会领域法律制度建设，整合全国人大内务司法委员会、财政

調整後の中央政法委員会の防犯・邪教処理業務における主な職責は、各機関で反邪教業務を適切に行うよう指導協調し、関連する状況や情報について分析・検討評価を行って党中央に政策提案を提出し、重大突発性事件等を協調して処理するなどである。公安部の防犯・邪教処理業務における主な職責は、邪教組織が社会の安定に影響を及ぼし、社会治安に危害を与える状況について情報を収集して分析・検討評価を行い、法により邪教組織の違法犯罪活動を取り締るなどである。

## 2. 全国人民代表大会の機構改革の深化

人民代表大会制度は、党の指導を堅持し、人民を主体とする、効果的かつ統一的な法治国家の基幹をなす政治制度である。新時代の我が国における社会の主な矛盾、変化に適応し、全国人民代表大会専門委員会の設置を改善し、その機能、作用をさらに発揮させる必要がある。

(21) 全国人民代表大会建設委員会の設立。「五位一体」の全体配置を統括推進する必要性に適応し、社会建設を強化し、社会管理を革新し、国民の生活によりよい保障と改善をもたらす、社会分野の法律制

经济委员会、教育科学文化卫生委员会的相关职责，组建全国人大社会建设委员会，作为全国人大专门委员会。

主要职责是，研究、拟订、审议劳动就业、社会保障、民政事务、群团组织、安全生产等方面的有关议案、法律草案，开展有关调查研究，开展有关执法检查等。

(二十二) 全国人大内务司法委员会更名为全国人大监察和司法委员会。为健全党和国家监督体系，适应国家监察体制改革需要，促进国家监察工作顺利开展，将全国人大内务司法委员会更名为全国人大监察和司法委员会。

全国人大监察和司法委员会在原有工作职责基础上，增加配合深化国家监察体制改革、完善国家监察制度体系、推动实现党内监督和国家机关监督有机统一方面的职责。

度の確立を推進するために、全国人民代表大会内務司法委員会、財政経済委員会、教育科学文化衛生委員会の関連職責を統合して全国人民代表大会社会建設委員会を設立し、全国人民代表大会専門委員会とする。

主な職責は、労働・就業、社会保障、民政事務、大衆団体組織、安全生産等にかかわる議案、法律草案についての研究、起草、審議を行い、関連する調査研究を行い、関連する法執行検査を実施するなどである。

(22) 全国人民代表大会内務司法委員会の名称を、全国人民代表大会監察司法委員会に変更する。党および国の監督体系を整備し、国の監察体制改革の必要に適応し、国の監察業務のスムーズな実施を促進するために、全国人民代表大会内務司法委員会の名称を全国人民代表大会監察司法委員会に変更する。

全国人民代表大会監察司法委員会は、既存の業務職責に加え、国家監察体制改革の深化調整、国家監察制度体系の改善、党内監督および国家基幹監督の効果的な統一の実現の推進に関する職責を追加する。

(二十三) 全国人大法律委员会更名为全国人大宪法和法律委员会。为弘扬宪法精神，增强宪法意识，维护宪法权威，加强宪法实施和监督，推进合宪性审查工作，将全国人大法律委员会更名为全国人大宪法和法律委员会。

全国人大宪法和法律委员会在继续承担统一审议法律草案工作的基础上，增加推动宪法实施、开展宪法解释、推进合宪性审查、加强宪法监督、配合宪法宣传等职责。

### 三、深化国务院机构改革

深化国务院机构改革，要着眼于转变政府职能，坚决破除制约使市场在资源配置中起决定性作用、更好发挥政府作用的体制机制弊端，围绕推动高质量发展，建设现代化经济体系，加强和完善政府经济调节、市场监管、社会管理、公共服务、生态环境保护职能，结合新的时代条件和实践要求，着力推进重点领域、关键环节的机构职能优化和调整，构建起职责明确、依法行政的政府治理体系，增强政府公信力和执行力，加快建设人民满意的服务型政府。

(23) 全国人民代表大会法律委员会的名称を、全国人民代表大会憲法法律委員会に変更する。憲法の精神を大いに発揚し、憲法意識を高め、憲法の権威を保護し、憲法の実施と監督を強化し、合憲性審査の業務を実施するために、全国人民代表大会法律委員会の名称を全国人民代表大会憲法法律委員会に変更する。

全国人民代表大会憲法法律委員会は、従来どおりに法律草案の統一審議を行う業務を継続しつつ、憲法の実施、憲法の解釈、合憲性審査の実施、憲法監督の強化、憲法宣伝への協力等の職責を追加する。

### 3. 國務院の機構改革の深化

國務院の機構改革の深化では、政府機能の変革に着眼して、資源配分における市場の決定作用や、政府の作用がよりよい発揮に制約を与えている体制やメカニズムの弊害を断固として打破し、質の高い発展の推進のために、現代的な経済システムを構築し、政府による経済調節、市場への監督管理、社会管理、公共サービス、生態環境保護の機能を強化・整備し、新たな時代の条件や実践要求を踏まえ、重点領域および重要な局面の機関機能の最適化と調整の推進に注力し、職責の明確な、法に則った行政の政府管理

体系を構築し、政府の社会的信頼性と執行能力を高め、人民が満足できるサービス型政府の建設を加速しなければならない。

(二十四) 组建自然资源部。建设生态文明是中华民族永续发展的千年大计。必须树立和践行绿水青山就是金山银山的理念，统筹山水林田湖草系统治理。为统一行使全民所有自然资源资产所有者职责，统一行使所有国土空间用途管制和生态保护修复职责，着力解决自然资源所有者不到位、空间规划重叠等问题，将国土资源部的职责，国家发展和改革委员会的组织编制主体功能区规划职责，住房和城乡建设部的城乡规划管理职责，水利部的水资源调查和确权登记管理职责，农业部的草原资源调查和确权登记管理职责，国家林业局的森林、湿地等资源调查和确权登记管理职责，国家海洋局的职责，国家测绘地理信息局的职责整合，组建自然资源部，作为国务院组成部门。自然资源部对外保留国家海洋局牌子。

(24) 自然資源部の設立。生態文明の建設は、中華民族が永続的に発展するための重大な長期計画である。健全な山水は金銭に値するという理念を樹立、実行し、森林や水資源等の生態系を統括的に管理しなければならない。全人民がもつ自然資源資産の所有者としての職責を統一的に行使し、すべての国土空間の用途の管理や生態の保護・修復の職責を統一的に行使し、自然資源の所有者の不備や、空間規則の重複等の問題の解決に注力するために、国土資源部の職責、国家發展改革委員會の主体機能の区画・計画を組織編成する職責、住宅・都市農村建設部の都市および農村計画管理の職責、水利部の水資源調査および権利確認登記管理の職責、農業部の草原資源調査および権利確認登記管理の職責、国家林業局の森林、湿地等の資源調査および権利確認登記管理の職責、国家海洋局の職責、国家測量製図地理情報局の職責を統合して自然資源部を設立し、國務院の構成機関とする。自然資源部は、対外的には国家海洋局の名目を残す。

主要职责是，对自然资源开发利用和保护进行监管，建立空间规划体系并监督实施，履行全民所有各类自然资源资产所有者职责，统一调查和确权登记，建立自然资源有偿使用制度，负责测绘和地质勘查行业管理等。

不再保留国土资源部、国家海洋局、国家测绘地理信息局。

(二十五) 组建生态环境部。保护环境是我国的基本国策，要像对待生命一样对待生态环境，实行最严格的生态环境保护制度，形成绿色发展方式和生活方式，着力解决突出环境问题。为整合分散的生态环境保护职责，统一行使生态和城乡各类污染排放监管与行政执法职责，加强环境污染治理，保障国家生态安全，建设美丽中国，将环境保护部的职责，国家发展和改革委员会的应对气候变化和减排职责，国土资源部的监督防止地下水污染职责，水利部的编制水功能区划、排污口设置管理、流域水环境保护职责，农业部的监督指导农业面源污染治理职责，国家海洋局的海洋环境保护职责，国务院南水北调工程建设委员会办公室的南水北调工程项目区环境保护职责整合，组建生态环境部，作为国务院组成部门。生态环境部对外保留

主な職責は、自然資源の開発利用および保護に対する監督管理、空間の規則体系および監督の実施、全人民のもつ各種の自然資源資産の所有者としての職責を履行し、調査および権利確認登記を統一し、自然資源の有償使用制度を確立し、測量・製図および地質探査業の管理を行うなどである。

国土資源部、国家海洋局、国家測量製図地理情報局は、これを留保しない。

(25) 生態環境部の設立。環境の保護は我が国の基本国策であり、生命を扱うのと同じように生態環境を扱い、最も厳格な生態環境の保護制度を実行し、環境に優しい発展方式や生活方式を形成し、顕著な環境問題の解決に注力しなければならない。分散している生態環境保護の職責を統合し、生態や都市の各種汚染物質排出の監督管理と行政法執行の職責行使を統一し、環境汚染防止を強化し、国家生態の安全を保障し、美しい中国を建設するために、環境保護部の職責、国家發展改革委員会の気候変化対処や排出削減の職責、国土資源部の地下水汚染の監督防止の職責、水利部の水機能区画編成、汚染物質水排出口の設置管理、流域の水環境保護の職責、農業部の農業の非点源汚染防止の監督指導の職責、国家海



国家核安全局牌子。

主要职责是，拟订并组织实施生态环境政策、规划和标准，统一负责生态环境监测和执法工作，监督管理污染防治、核与辐射安全，组织开展中央环境保护督察等。

不再保留环境保护部。

(二十六) 组建农业农村部。农业农村农民问题是关系国计民生的根本性问题，必须始终把解决好“三农”问题作为全党工作重中之重。为加强党对“三农”工作的集中统一领导，坚持农业农村优先发展，统筹实施乡村振兴战略，推动农业全面升级、农村全面进步、农民全面发展，加快实现农业农村现代化，将中央农村工作领导小组办公室的职责，农业部的职责，以及国家发展和改革委员会的农业投资项目、财政部的农业综合开发项目、国土资源部的农田整治项目、水利部的农田水利建设项目等管理职责整合，组建农业农

洋局的海洋環境保護の職責、國務院南水北調プロジェクト建設委員會弁公室の南水北調プロジェクト区域の環境保護の職責を統合して生態環境部を設立し、國務院の構成機關とする。生態環境部は、対外的には国家原子力安全局の名目を残す。

主な職責は、生態環境政策、計画、基準の制定およびそれらの実施、生態環境のモニタリングや取り締りの業務を統一的に担い、汚染防止、原子力と放射能の安全を監督管理し、中央環境保護の監督、査察を実施することなどである。

環境保護部は、これを留保しない。

(26) 農業農村部の設立。農業、農村、農民の問題は、国の経済と国民の生活にかかわる根本問題であり、常に「三農」の問題を適切に解決しておくことは、全党業務においてとりわけ重要な課題である。党の「三農」業務に対する集中統一指導を強化し、農業、農村の優先発展を堅持し、農村振興戦略を実施統括し、農業の全面的なグレードアップ、農村の全面的進歩、農民の全面的発展を推進し、農業、農村の現代化の実現を加速させるために、中央農村工作指導小組弁公室の職責、農業部の職責、国家発展

村部，作为国务院组成部门。中央农村工作领导小组办公室设在农业农村部。

主要职责是，统筹研究和组织实施“三农”工作战略、规划和政策，监督管理种植业、畜牧业、渔业、农垦、农业机械化、农产品质量安全，负责农业投资管理等。将农业部的渔船检验和监督管理职责划入交通运输部。

不再保留农业部。

(二十七) 组建文化和旅游部。满足人民过上美好生活新期待，必须提供丰富的精神食粮。为增强和彰显文化自信，坚持中国特色社会主义文化发展道路，统筹文化事业、文化产业发展和旅游资源开发，提高国家文化软实力和中华文化影响力，将文化部、国家旅游局的职责整合，组建文化和旅游部，作为国务院组成部门。

改革委員会による農業投資プロジェクト、財政部の農業総合開発プロジェクト、国土資源部の農地整理プロジェクト、水利部の農地水利建設プロジェクト等の管理職責を統合して農業農村部を設立し、国务院の構成機関とする。中央農村工作指導小組弁公室は、農業農村部に置く。

主な職責は、「三農」の活動戦略、計画、政策の統括研究およびそれらの実施、栽培業、牧畜業、漁業、農地開発、農業の機械化、農産品の品質安全を監督管理し、農業投資管理を行うなどである。

農業部の漁船検査および監督管理の職責を、交通运输部に組み入れる。

農業部は留保しない。

(27) 文化観光部の設立。人民が素晴らしい生活を送ることへの新たな期待を満足させ、心の糧を豊富に提供しなければならない。文化に対する自信を強化してはつきりと示すために、中国の特色ある社会主義の文化発展路線を堅持し、文化事業を統括し、文化産業を發展させて観光資源を開発し、国の文化的ソフトパワーと、中華文明の影響力を向上させるために、文化部、国家観光局の職責を統合して文化

主要职责是，贯彻落实党的文化工作方针政策，研究拟订文化和旅游工作政策措施，统筹规划文化事业、文化产业、旅游业发展，深入实施文化惠民工程，组织实施文化资源普查、挖掘和保护工作，维护各类文化市场包括旅游市场秩序，加强对外文化交流，推动中华文化走出去等。

不再保留文化部、国家旅游局。

(二十八) 组建国家卫生健康委员会。人民健康是民族昌盛和国家富强的重要标志。为推动实施健康中国战略，树立大卫生、大健康理念，把以治病为中心转变到以人民健康为中心，预防控制重大疾病，积极应对人口老龄化，加快老龄事业和产业发展，为人民群众提供全方位全周期健康服务，将国家卫生和计划生育委员会、国务院深化医药卫生体制改革领导小组办公室、全国老龄工作委员会办公室的职责，工业和信息化部牵头《烟草控制框架公约》履约工作职责，国家安全生产监督管理总局的职业安全健康监督管理职责整合，组建国家卫生健康委员会，作为国务院组

観光部を設立し、國務院の構成機関とする。

主な職責は、党の文化活動方針の政策を徹底して貫徹し、文化観光業務の政策措置を研究、起草し、文化事業、文化産業、観光業の発展を統括的に計画し、人々の生活に役立つ文化プロジェクトを確実に実施し、文化資源の全面調査、開拓および保護の業務を実施し、観光市場の秩序を含む各種の文化市場を保護し、対外文化交流を強化し、中華文明の海外普及を推進するなどである。

文化部、国家観光局は留保しない。

(28) 国家衛生健康委員會の設立。人民の健康は、民族の隆盛や国家富強の重要な指標である。健康中国戰略を実施推進し、「大衛生」、「大健康」の理念を確立し、病氣治療中心のモデルから人民の健康中心のモデルに変え、重大疾病を予防、コントロールし、高齢化問題に積極的に対処し、高齢者事業や産業の発展を加速させ、人民大衆のために全方位・ライフサイクルの健康サービスを提供するために、国家衛生計画出産委員會、國務院医薬衛生体制改革深化指導小組弁公室、全国老龄工作委员会弁公室の職責、工業情報化部の「たばこ規制枠組み条約」の履行活

成部门。

動を主導する職責、国家安全生産監督管理総局の職業安全健康監督管理の職責を統合して国家衛生健康委員会を設立し、國務院の構成機関とする。

主要职责是，拟订国民健康政策，协调推进深化医药卫生体制改革，组织制定国家基本药物制度，监督管理公共卫生、医疗服务和卫生应急，负责计划生育管理和服务工作，拟订应对人口老龄化、医养结合政策措施等。

主な職責は、国民健康政策を起草し、医薬衛生体制改革の深化を協調して推進し、国家基本薬物制度の制定を手配し、公共衛生、医療サービスおよび衛生応急の監督管理を行い、計画出産についての管理やサービス業務を行い、高齢化に対応するための、医療と介護の組み合わせ政策措置を起草するなどである。

保留全国老龄工作委员会，日常工作由国家卫生健康委员会承担。民政部代管的全国老龄协会改由国家卫生健康委员会代管。国家中医药管理局由国家卫生健康委员会管理。

全国老龄工作委员会を留保し、日常業務は国家衛生健康委員会が担う。民政部が管理を代行してきた中国老龄協会は、管轄を変更して国家衛生健康委員会により管理を代行するよう変更する。国家中医薬管理局は、国家衛生健康委員会の管理下に置く。

不再保留国家卫生和计划生育委员会。不再设立国务院深化医药卫生体制改革领导小组办公室。

国家衛生計画出産委員会は留保しない。國務院医薬衛生体制改革深化指導小組弁公室を廃止する。

(二十九) 组建退役军人事务部。为维护军人军属合法权益，加强退役军人服务保障体系建设，建立健全集中统一、职责清晰的退役军人管理保障体制，让军

(29) 退役軍人事務部の設立。軍人とその家族の適法な權益を保護し、退役軍人へのサービス保障体系構築を強化し、集中統一的な、職責の明確な退役軍

人成为全社会尊崇的职业，将民政部的退役军人优抚安置职责，人力资源和社会保障部的军官转业安置职责，以及中央军委政治工作部、后勤保障部有关职责整合，组建退役军人事务部，作为国务院组成部门。

主要职责是，拟订退役军人思想政治、管理保障等工作政策法规并组织实施，褒扬彰显退役军人为党、国家和人民牺牲奉献的精神风范和价值导向，负责军队转业干部、复员干部、退休干部、退役士兵的移交安置工作和自主择业退役军人服务管理、待遇保障工作，组织开展退役军人教育培训、优待抚恤等，指导全国拥军优属工作，负责烈士及退役军人荣誉奖励、军人公墓维护以及纪念活动等。

(三十) 组建应急管理部。提高国家应急管理能力和水平，提高防灾减灾救灾能力，确保人民群众生命财产安全和社会稳定，是我们党治国理政的一项重大任务。为防范化解重特大安全风险，健全公共安全体系，整合优化应急力量和资源，推动形成统一指挥、专常

人管理保障体制を構築して整備し、軍人を全社会から尊敬される職業にするために、民政部の退役軍人の処遇を手配する職責を、人力資源社会保障部の軍官転職処遇手配の職責、ならびに中央軍事委員会政治工作部、後方支援保障部の関連職責を統合して退役軍人事務部を設立し、国务院の構成機関とする。

主な職責は、退役軍人の思想政治、管理保障等の業務政策法规を起草してこれを実施し、退役軍人が党、国および人民のために犠牲を払って貢献した精神、気概、価値観を褒め称えて明示し、軍隊からの転職幹部、復員幹部、定年幹部、退役兵士の移管配置業務および自発的に転職する退役軍人へのサービスの管理、待遇保障業務を行い、退役軍人の教育研修、優待弔慰等を実施し、全国の軍隊擁護・軍人家族優待の業務を指導し、烈士および退役軍人の荣誉奨励、軍人共同墓地の保護および記念活動を行うなどである。

(30) 应急管理部の設立。国の应急管理の能力および水準を引き上げ、災害の防止・低減・救済の能力を向上し、人民大衆の生命、財産の安全や社会の安定を確保することは、我が党が国を治め、政治を執り行う上での重大任務である。重大、特殊、大規模

兼备、反应灵敏、上下联动、平战结合的中国特色应急管理体制，将国家安全生产监督管理总局的职责，国务院办公厅的应急管理职责，公安部的消防管理职责，民政部的救灾职责，国土资源部的地质灾害防治、水利部的水旱灾害防治、农业部的草原防火、国家林业局的森林防火相关职责，中国地震局的震灾应急救援职责以及国家防汛抗旱总指挥部、国家减灾委员会、国务院抗震救灾指挥部、国家森林防火指挥部的职责整合，组建应急管理部，作为国务院组成部门。

主要职责是，组织编制国家应急总体预案和规划，指导各地区各部门应对突发事件工作，推动应急预案体系建设和预案演练。建立灾情报告系统并统一发布灾情，统筹应急力量建设和物资储备并在救灾时统一调度，组织灾害救助体系建设，指导安全生产类、自然灾害类应急救援，承担国家应对特别重大灾害指挥部工作。指导火灾、水旱灾害、地质灾害等防治。负责安全生产综合监督管理和工矿商贸行业安全生产监督

な安全リスクを防止、解決し、公共安全の体系を整備し、応急の対応力と資源を統合して最適化し、統一的指揮による、専門部隊と日常部隊を共に具備し、敏捷に対応でき、上下組織の連携が良く、平時と戦時の対応を組み合わせた中国の特色ある应急管理体制の形成を推進するために、国家安全生产监督管理总局の職責、国务院办公厅の应急管理の職責、公安部の消防管理の職責、民政部の災害救助の職責、国土资源部の地質災害防止、水利部の水害・干ばつ防止、農業部の草原防火、国家林業局の森林防火に関する職責、中国地震局の震災応急救援の職責、国家水害・干ばつ防止総指揮部、国家災害低減委員会、国务院地震対策災害救助指揮部、国家森林防火指揮部の職責を統合して应急管理部を設立し、国务院の構成機関とする。

主な職責は、国家応急全体対応マニュアルおよび計画の編成、各地の各機関での突発的事件への対応業務の指導、応急対応マニュアル体系の構築および対応マニュアルのシミュレーションの推進である。災害状況の報告システムを確立して災害状況を統一的に発布し、応急対応力の形成ならびに物資の備蓄および災害時の統一調達を統括し、災害救助体系を構築し、安全生产類、自然灾害類の応急救援を指導し、国家

管理等。公安消防部队、武警森林部队转制后，与安全生产等应急救援队伍一并作为综合性常备应急骨干力量，由应急管理部管理，实行专门管理和政策保障，采取符合其自身特点的职务职级序列和管理办法，提高职业荣誉感，保持有生力量和战斗力。应急管理部要处理好防灾和救灾的关系，明确与相关部门和地方各自职责分工，建立协调配合机制。

中国地震局、国家煤矿安全监察局由应急管理部管理。

不再保留国家安全生产监督管理总局。

(三十一) 重新组建科学技术部。创新是引领发展的第一动力，是建设现代化经济体系的战略支撑。为更好实施科教兴国战略、人才强国战略、创新驱动发展战略，加强国家创新体系建设，优化配置科技资源，

特別重大災害指揮部の業務を担う。火災、水害、干ばつ、地質災害等の防止管理を指導する。安全生産総合監督管理と、工業、採掘業、商業、貿易業界の安全生産監督管理等に責任を負う。公安消防部隊、武装警察森林部隊の編成転換を行った後、安全生産等の応急救援隊とともに常備される総合的な応急対応の主力部隊となり、応急管理部の管理下に置き、専門的管理と政策の保障を実行し、自身の特徴にあった職務・職級の序列および管理方法を採用して職業に対する誇りの意識を高め、実践力と戦闘力を維持する。応急管理部は災害防止と災害救助の関係を適切に処理し、関係機関と地方のそれぞれの職責分担を明確にし、協調・協力のメカニズムを構築しなければならない。

中国地震局、国家鉱山安全監察局は応急管理部の管理下に置く。

国家安全生産監督管理総局は、これを留保しない。

(31) 科学技術部の再編。イノベーションは発展の第一の機動力であり、現代的な経済体系建设における戦略の支えとなるものである。科学教育による国家振興戦略、人材強国戦略、イノベーション駆動の

推动建设高端科技创新人才队伍，健全技术创新激励机制，加快建设创新型国家，将科学技术部、国家外国专家局的职责整合，重新组建科学技术部，作为国务院组成部门。科学技术部对外保留国家外国专家局牌子。

主要职责是，拟订国家创新驱动发展战略方针以及科技发展、基础研究规划和政策并组织实施，统筹推进国家创新体系建设和科技体制改革，组织协调国家重大基础研究和应用基础研究，编制国家重大科技项目规划并监督实施，牵头建立统一的国家科技管理平台和科研项目资金协调、评估、监管机制，负责引进国外智力工作等。

国家自然科学基金委员会改由科学技术部管理。

発展戦略をさらに実施し、国のイノベーション体系の構築を強化し、科学技術資源の配置を最適化し、ハイレベルな科学技術のイノベーションをもたらす人材チームの形成を推進し、技術イノベーションを奨励するメカニズムを整備し、イノベーション型国家の建設を加速させるために、科学技術部、国家外国専門家局の職責を統合して科学技術部を再編し、国务院の構成機関とする。科学技術部は、対外的には国家外国専門家局の名目を残す。

主な職責は、国家のイノベーション駆動の発展戦略方針および科学技術の発展、基礎研究の計画および政策を起案しそれらを実施し、国のイノベーション体系の構築および科学技術体制の改革の推進を統括し、国の重大基礎研究および基礎研究の応用を協調して実施し、国の重大科学技術プロジェクト計画を編成し実施を監督し、統一的な国家科学技術管理プラットフォームおよび科学研究プロジェクト資金の調整、評価、監督管理のメカニズムの構築を主導し、国外の知力誘致の業務を担うなどである。

国家自然科学基金委員会は管轄を変更して科学技術部の管理下に置く。



不再保留单设的国家外国专家局。

単独機関としての国家外国専門家局は留保しない。

(三十二) 重新组建司法部。全面依法治国是国家治理的一场深刻革命，必须在党的领导下，遵循法治规律，创新体制机制，全面深化依法治国实践。为贯彻落实全面依法治国基本方略，加强党对法治政府建设的集中统一领导，统筹行政立法、行政执法、法律事务管理和普法宣传，推动政府工作纳入法治轨道，将司法部和国务院法制办公室的职责整合，重新组建司法部，作为国务院组成部门。

(32) 司法部の再編。全面的な法による国の統治は、国家統治にとっての重大な革命であり、党の指導のもとで、法治規律を遵守し、体制・メカニズムを刷新して、全面的に法治国家の実践を深化させなければならない。法治国家の基本方針を徹底して貫徹し、党の法治政府建設に対する集中統一指導を強化し、行政立法、行政法執行、法律事務管理や法律普及宣伝を統括し、政府業務の法治の軌道に乗せることを推進し、司法部や国务院法制弁公室の職責を統合して司法部を再編し、国务院の構成機関とする。

主要职责是，负责有关法律和行政法规草案起草，负责立法协调和备案审查、解释，综合协调行政执法，指导行政复议应诉，负责普法宣传，负责监狱、戒毒、社区矫正管理，负责律师公证和司法鉴定仲裁管理，承担国家司法协助等。

主な職責は、法律や行政法規に関する草案を起草し、立法の調整や届出審査、解釈に責任を負い、総合的に協調して行政法執行を行い、行政再議への応訴を指導し、法律の普及宣伝を行い、監獄、薬物中毒更生、社区矫正を行い、弁護士の公証、司法鑑定の仲裁管理を行い、国の司法協力を担うなどである。

不再保留国务院法制办公室。

国务院法制弁公室は、これを留保しない。

(三十三) 优化审计署职责。改革审计管理体制，保障依法独立行使审计监督权，是健全党和国家监督体

(33) 監査署の職責の最適化。監査管理体制を改革し、法による監査監督兼の独立行使を保障すること

系的重要内容。为整合审计监督力量，减少职责交叉分散，避免重复检查和监督盲区，增强监督效能，将国家发展和改革委员会的重大项目稽察、财政部的中央预算执行情况和其他财政收支情况的监督检查、国务院国有资产监督管理委员会的国有企业领导干部经济责任审计和国有重点大型企业监事会的职责划入审计署，相应对派出审计监督力量进行整合优化，构建统一高效审计监督体系。

不再设立国有重点大型企业监事会。

(三十四) 组建国家市场监督管理总局。改革市场监管体系，实行统一的市场监管，是建立统一开放竞争有序的现代市场体系的关键环节。为完善市场监管体制，推动实施质量强国战略，营造诚实守信、公平竞争的市场环境，进一步推进市场监管综合执法、加强产品质量安全监管，让人民群众买得放心、用得放心、吃得放心，将国家工商行政管理总局的职责，国家质量监督检验检疫总局的职责，国家食品药品监督管理总局的职责，国家发展和改革委员会的价格监督检查与反垄断执法职责，商务部的经营者集中反垄断执法

は、党や国の監督体系の整備の重要な内容である。監査監督の対応力を統合し、職責の重複や分散を減少させ、検査の重複や監督の空白を回避し、監督機能を増強するために、国家発展改革委員会の重大プロジェクトの査察、財政部の中央政府による予算執行状況およびその他の財政収支状況の監督検査、国务院国有资产监督管理委员会の国有企業の上層幹部の経済責任についての監査と、大型重点国有企業監事会の職責を監査署に組み入れ、派遣された監査・監督力を相応に統合・最適化し、一元化された効率の高い監査監督体系を構築する。

国有重点大型企業の監事会は廃止する。

(34) 国家市場監督管理総局の設立。市場監督管理体系を改革し、統一的な市場監督管理を実行することは、統一の開放的な秩序ある競争による現代的市場体系を構築するための重要な措置である。市場監督管理体制を整備し、品質強国戦略の実践を推進し、信義誠実に則った公平に競争が行われる市場環境を造営し、市場監督管理総合法執行と、製品品質安全監督管理の強化を更に推進し、人民大衆に購入、使用、食用の安心をもたらすために、国家工商行政管理総局の職責、国家品質監督検査検疫総局の職責、

以及国务院反垄断委员会办公室等职责整合，组建国家市场监督管理总局，作为国务院直属机构。

主要职责是，负责市场综合监督管理，统一登记市场主体并建立信息公示和共享机制，组织市场监管综合执法工作，承担反垄断统一执法，规范和维护市场秩序，组织实施质量强国战略，负责工业产品质量安全、食品安全、特种设备安全监管，统一管理计量标准、检验检测、认证认可工作等。

组建国家药品监督管理局，由国家市场监督管理总局管理，主要职责是负责药品、化妆品、医疗器械的注册并实施监督管理。

将国家质量监督检验检疫总局的出入境检验检疫管理职责和队伍划入海关总署。

保留国务院食品安全委员会、国务院反垄断委员会，

国家食品薬品監督管理総局の職責、国家發展改革委員會の価格監督検査および独占禁止法取締りの職責、商務部の経営者の集中にかかる独占禁止法取締り、ならびに國務院独占禁止委員會弁公室等の職責を統合し、国家市場監督管理総局を設立し、國務院の直屬機關とする。

主な職責は、市場総合監督管理に責任を負い、市場主体の登記を統一して情報の公示、共有のメカニズムを構築し、市場監督管理総合法執行の業務を指揮し、独占禁止法取締りを行い、市場の秩序を規範化して保護し、品質強国戦略を実施し、工業製品の品質安全、食品安全、特殊設備の安全監督管理に責任を負い、計量基準、検査検疫検測、認証認可業務の統一管理を行うなどである。

国家薬品監督管理局を設立し、国家市場監督管理総局の管理下に置き、主な職責は医薬品、化粧品、医療機器の登録および監督管理の実施とする。

国家品質監督検査検疫総局の出入国検査検疫管理の職責と人員は税関総署に組み入れる。

國務院食品安全委員會、國務院独占禁止委員會は留

具体工作由国家市场监督管理总局承担。

国家认证认可监督管理委员会、国家标准化管理委员会职责划入国家市场监督管理总局，对外保留牌子。

不再保留国家工商行政管理总局、国家质量监督检验检疫总局、国家食品药品监督管理总局。

(三十五) 组建国家广播电视总局。为加强党对新闻舆论工作的集中统一领导，加强对重要宣传阵地的管理，牢牢掌握意识形态工作领导权，充分发挥广播电视媒体作为党的喉舌作用，在国家新闻出版广电总局广播电视管理职责的基础上组建国家广播电视总局，作为国务院直属机构。

主要职责是，贯彻党的宣传方针政策，拟订广播电视管理的政策措施并督促落实，统筹规划和指导协调广播电视事业、产业发展，推进广播电视领域的体制机制改革，监督管理、审查广播电视与网络视听节目内容和质量，负责广播电视节目的进口、收录和管理，协调推动广播电视领域走出去工作等。

保し、具体的な業務は国家市場監督管理総局が担う。

国家認証認可監督管理委員会、国家標準化管理委員会の職責を国家市場監督管理総局に組み入れ、対外的な名目は残す。

国家工商行政管理総局、国家品質監督検査検疫総局、国家食品薬品監督管理総局は、これを留保しない。

(35) 国家ラジオ・テレビ総局の設立。党の報道、世論業務に対する集中統一指導を強化し、重要な宣伝プラットフォームの管理を強化し、イデオロギー業務の主導権をしっかりと掌握し、ラジオ・テレビというメディアの党の広報機関としての作用を十分に発揮させるために、国家報道出版ラジオ・テレビ総局のラジオ・テレビ管理の職責を基礎として国家ラジオ・テレビ総局を設立し、国务院の直属機関とする。

主な職責は、党の宣伝方針の政策を貫徹し、ラジオ・テレビ管理の政策措置を立案して確実に実施させ、ラジオ・テレビ事業および産業の発展を統一的に計画して協調を指導し、ラジオ・テレビ分野の体制、メカニズムの改革を推進し、ラジオ・テレビおよびネットワーク視聴番組の内容と品質の監督管理、審

査を行い、ラジオ・テレビ番組の輸入、収録および管理に責任を負い、ラジオ・テレビ分野のアウトバウンド業務を協調して推進するなどである。

不再保留国家新闻出版广电总局。

国家報道出版ラジオ・テレビ総局は、これを留保しない。

(三十六) 组建中央广播电视总台。坚持正确舆论导向，高度重视传播手段建设和创新，提高新闻舆论传播力、引导力、影响力、公信力，是牢牢掌握意识形态工作领导权的重要抓手。为加强党对重要舆论阵地的集中建设和管理，增强广播电视媒体整体实力和竞争力，推动广播电视媒体、新兴媒体融合发展，加快国际传播能力建设，整合中央电视台（中国国际电视台）、中央人民广播电台、中国国际广播电台，组建中央广播电视总台，作为国务院直属事业单位，归口中央宣传部领导。

(36) 中央ラジオ・テレビ総台の設立。世論を正しい方向に導くことを堅持し、放送手段の構築と刷新を高度に重視し、報道のもつ世論の伝播力、誘導力、影響力、社会的信頼性を向上させることは、イデオロギー業務の主導権をしっかりと掌握するための重要な手がかりとなる。党の重要な世論プラットフォームに対する集中構築および管理を強化し、ラジオ・テレビ媒体の全体的な実力と競争力を増強し、ラジオ・テレビというメディアと新興メディアの融合発展を推進し、国際社会に向けて放送する能力を構築し、中央電視台（中国国際電視台）、中央人民ラジオ放送局、中国国際ラジオ放送局を統合して中央ラジオ・テレビ総台を設立し、國務院の直属の事業組織とし、中央宣传部により統括指導する。

主要职责是，宣传党的理论和路线方针政策，统筹协调重大宣传报道，组织广播电视创作生产，制作和播

主な職責は、党の理論や路線方針の政策を宣伝し、重大な宣伝報道を統括的に実施し、ラジオ・テレビ

出广播电视精品，引导社会热点，加强和改进舆论监督，推动多媒体融合发展，加强国际传播能力建设，讲好中国故事等。

撤销中央电视台（中国国际电视台）、中央人民广播电台、中国国际广播电台建制。对内保留原呼号，对外统一呼号为“中国之声”。

（三十七）组建中国银行保险监督管理委员会。金融是现代经济的核心，必须高度重视防控金融风险、保障国家金融安全。为深化金融监管体制改革，解决现行体制存在的监管职责不清晰、交叉监管和监管空白等问题，强化综合监管，优化监管资源配置，更好统筹系统重要性金融机构监管，逐步建立符合现代金融特点、统筹协调监管、有力有效的现代金融监管框架，守住不发生系统性金融风险的底线，将中国银行业监督管理委员会和中国保险监督管理委员会的职责整合，组建中国银行保险监督管理委员会，作为国务院直属事业单位。

放送の制作、生産を行い、優れたラジオ・テレビ作品を制作、放送し、社会の注目を集め、世論監督を強化、改善し、複数のメディアの融合発展を促進し、国際社会に向けて放送する能力の構築を強化し、中国に関する情報を適切に発信するなどである。

中央電視台（中国国際電視台）、中央人民ラジオ放送局、中国国際ラジオ放送局を廃止とする。国内においては従前のコールサインを留保し、対外的にはコールサインを「中国之声」に統一する。

（37）中国銀行保險監督管理委員會の設立。金融は現代の經濟の中心をなし、金融リスクの防止・制御、国家金融の安全保障を必ず高度に重視しなければならない。金融監督管理体制改革を深化し、現行の体制に存在する監督管理の職責の不明確や、監督管理の重複および空白等の問題を解決し、総合的監督管理を強化し、資源配置の監督管理を最適化し、グローバルなシステム上重要な金融機関への監督管理をさらに統括し、現代の金融の特徴に適合し、監督管理を協調して統括し、有力かつ有効な現代的金融監督管理のスキームを段階的に構築し、体系的な金融リスクを発生させないボトムラインを守るために、中国銀行業監督管理委員會と中国保險業監督管理委

主要职责是，依照法律法规统一监督管理银行业和保险业，保护金融消费者合法权益，维护银行业和保险业合法、稳健运行，防范和化解金融风险，维护金融稳定等。

将中国银行业监督管理委员会和中国保险监督管理委员会拟订银行业、保险业重要法律法规草案和审慎监管基本制度的职责划入中国人民银行。

不再保留中国银行业监督管理委员会、中国保险监督管理委员会。

（三十八）组建国家国际发展合作署。为充分发挥对外援助作为大国外交的重要手段作用，加强对外援助的战略谋划和统筹协调，推动援外工作统一管理，改革优化援外方式，更好服务国家外交总体布局和共建“一带一路”等，将商务部对外援助工作有关职责、外交部对外援助协调等职责整合，组建国家国际发展合作署，作为国务院直属机构。

員会の職責を統合し、中国銀行保險監督管理委員會を設立し、國務院の直属の事業組織とする。

主な職責は、法律、法規に照らして銀行業と保険業への統一監督管理を行い、金融消費者の適法な權益を保護し、銀行業と保険業の合法で安定した運行を維持し、金融リスクを予防、解決し、金融の安定性を維持するなどである。

中国銀行業監督管理委員會と中国保險監督管理委員會の、銀行業、保険業の需要法律・法規の草案を起草し、プルーデンス監督管理基本制度を制定する職責は、中国人民銀行に組み入れる。

中国銀行業監督管理委員會と中国保險監督管理委員會は留保しない。

（38）国家國際發展合協力署の設立。對外援助の大国の外交における重要手段としての作用を充分發揮し、對外援助の戰略・計画および協調統括を強化し、對外援助活動の統一管理を推進し、對外援助の方法の最適化改革を推し進め、国の外交の全体配置と「一带一路」の共同建設等にさらに貢献するために、商務部の對外援助活動に関する職責、外交部の對外援

助の協調等の職責を統合して国家国際発展協力署を設立し、國務院の直屬機關とする。

主要职责是，拟订对外援助战略方针、规划、政策，统筹协调援外重大问题并提出建议，推进援外方式改革，编制对外援助方案和计划，确定对外援助项目并监督评估实施情况等。对外援助的具体执行工作仍由相关部门按分工承担。

主な職責は、對外援助にかかる戦略方針、計画、政策を立案し、對外援助にかかる重大問題を協調して統括し、建議を提出し、對外援助の方法改革を推進し、對外援助案および計画を立案し、對外援助プロジェクトを確定して実施状況に対する監督評価を行うなどである。對外援助の具体的執行は、従前どおり関係機関が分担して行う。

(三十九) 组建国家医疗保障局。医疗保险制度对于保障人民群众就医需求、减轻医药费用负担、提高健康水平有着重要作用。为完善统一的城乡居民基本医疗保险制度和大病保险制度，不断提高医疗保障水平，确保医保资金合理使用、安全可控，推进医疗、医保、医药“三医联动”改革，更好保障病有所医，将人力资源和社会保障部的城镇职工和城镇居民基本医疗保险、生育保险职责，国家卫生和计划生育委员会的新型农村合作医疗职责，国家发展和改革委员会的药品和医疗服务价格管理职责，民政部的医疗救助职责整合，组建国家医疗保障局，作为国务院直属机构。

(39) 国家医療保障局の設立。医療保険制度は、人民群眾の医療に対する需要、医薬品にかかる費用負担の軽減、健康水準の向上に重要な作用をもつ。統一的な、都市・農村住民の基本医療保険制度や重大疾病保険制度を改善し、医療保障水準を不斷に引き上げ、医療保険資金が合理的に使用され安全でコントロール可能であることを確実にし、医療、医療保険、医薬品の「三医連動」改革を推し進め、「病气あるところに医療あり」の保障をより適切に提供し、人力資源社会保障部の都市従業員および都市住民向けの基本医療保険、出産保険にかかる職責、国家衛生計画出産委員会の新型農村合作医療の職責、国家發展改革委員会の医薬品、医療サービスの価格管理



の職責、民政部の医療救助の職責を統合し、国家医療保障局を設立し、国务院の直属機関とする。

主要职责是，拟订医疗保险、生育保险、医疗救助等医疗保障制度的政策、规划、标准并组织实施，监督管理相关医疗保障基金，完善国家异地就医管理和费用结算平台，组织制定和调整药品、医疗服务价格和收费标准，制定药品和医用耗材的招标采购政策并监督实施，监督管理纳入医保支出范围内的医疗服务行为 and 医疗费用等。

主な職責は、医療保険、出産保険、医療救助等の医療保障制度にかかる政策、規則、基準を立案してそれらを実施し、関連する医療保障基金の監督管理を行い、地域をまたぐ診療管理や費用精算の国家プラットフォームを整備し、医薬品、医療サービスの価格や費用徴収基準を制定、調整し、医薬品や医療用消耗品の入札調達政策の制定および実施監督を行い、医療保険の対象に含む範囲の医療サービス行為や医療費用を監督管理するなどである。

(四十) 组建国家粮食和物资储备局。为加强国家储备的统筹规划，构建统一的国家物资储备体系，强化中央储备粮棉的监督管理，提升国家储备应对突发事件的能力，将国家粮食局的职责，国家发展和改革委员会的组织实施国家战略物资收储、轮换和管理，管理国家粮食、棉花和食糖储备等职责，以及民政部、商务部、国家能源局等部门的组织实施国家战略和应急储备物资收储、轮换和日常管理职责整合，组建国家粮食和物资储备局，由国家发展和改革委员会管理。

(40) 国家食料物資備蓄局の設立。国が手配する備蓄の統括規則を強化し、統一的な国家物資備蓄体系を構築し、中央の食糧・綿花の備蓄への監督管理を強化し、国の備蓄の突発事件への対応能力を高めるために、国家食糧局の職責、国家發展改革委員會の国家戰略物資の買い上げ、入れ替え、管理の手配実施、国の食糧、綿花、食用の砂糖の備蓄等の職責、民政部、商務部、国家エネルギー局等の機関の國家戰略および応急備蓄物資の買い上げ、入れ替え、日常管理の手配実施の職責を統合して国家食料物資備蓄局を設立し、國家發展改革委員會の管理下に置く。

主要职责是，根据国家储备总体发展规划和品种目录，组织实施国家战略和应急储备物资的收储、轮换、管理，统一负责储备基础设施的建设与管理，对管理的政府储备、企业储备以及储备政策落实情况进行监督检查，负责粮食流通行业管理和中央储备粮棉行政管理等。

不再保留国家粮食局。

（四十一）组建国家移民管理局。随着我国综合国力进一步提升，来华工作生活的外国人不断增加，对做好移民管理服务提出新要求。为加强对移民及出入境管理的统筹协调，更好形成移民管理工作合力，将公安部的出入境管理、边防检查职责整合，建立健全签证管理协调机制，组建国家移民管理局，加挂中华人民共和国出入境管理局牌子，由公安部管理。

主要职责是，协调拟订移民政策并组织实施，负责出入境管理、口岸证件查验和边民往来管理，负责外国

主な職責は、国の備蓄の全体発展計画および品種目録に基づき、国家戦略や応急備蓄物資の買い上げ、入れ替え、管理を実施し、備蓄インフラの建設泳い管理を統一的に行い、管理する政府備蓄、企業備蓄および備蓄政策の履行徹底状況についての監督検査を行い、食糧を扱う流通業の管理や中央政府の食糧・綿花備蓄の行政管理に責任を負うなどである。

国家食糧局は留保しない。

（41）国家移民管理局の設立。我が国の総合的国力のより一層の向上に伴い、就労や生活のために訪中する外国人の増加が続き、移民管理サービスの適切な運営に新たな要求が提示されている。移民および出入国管理に対する協調統括を強化し、移民管理業務における共同の力量を更に形成するために、公安部の出入境管理、国境警備の職責を統合し、査証管理の協調メカニズムを構築・整備し、国家移民管理局を設立し、これに「中華人民共和国出入境管理局」の名目を追加して公安部の管理下に置く。

主な職責は、移民政策を協調して立案してそれを実施し、出入国管理、通関地での証明書検査および国

人停留居留和永久居留管理、难民管理、国籍管理，牵头协调非法入境、非法居留、非法就业外国人治理和非法移民遣返，负责中国公民因私出入国（境）服务管理，承担移民领域国际合作等。

（四十二）组建国家林业和草原局。为加大生态系统保护力度，统筹森林、草原、湿地监督管理，加快建立以国家公园为主体的自然保护地体系，保障国家生态安全，将国家林业局的职责，农业部的草原监督管理职责，以及国土资源部、住房和城乡建设部、水利部、农业部、国家海洋局等部门的自然保护区、风景名胜區、自然遗产、地质公园等管理职责整合，组建国家林业和草原局，由自然资源部管理。国家林业和草原局加挂国家公园管理局牌子。

主要职责是，监督管理森林、草原、湿地、荒漠和陆生野生动植物资源开发利用和保护，组织生态保护和修复，开展造林绿化工作，管理国家公园等各类自然保护地等。

境地带の住民の往来管理に責任を負い、外国人の滞在・居住および永住の管理、難民の管理、国籍管理に責任を負い、外国人の不法入国、不法居住、不法就労の管理や不法移民の本国送還への対応協力を主導し、中国公民の私用による出入国（境）にかかるサービスの管理に責任を負い、移民分野の国際協力を担うなどである。

（42）国家林業草原局の設立。生態系統への保護を強化し、森林、草原、湿地の監督管理を統括し、国立公園を主体とする自然保護地の体系構築を加速させ、国の生態の安全を保障するために、国家林業局の職責、農業部の草原監督管理の職責、国土資源部、住宅・都市建設部、水利部、農業部、国家海洋局等の機関の自然保護区、風景名勝区、自然遺産、ジオパーク等を管理する職責を統合して国家林業草原局を設立し、自然資源部の管理下に置く。国家林業草原局および国家公园管理局の名目を追加する。

主な職責は、森林、草原、湿地、砂漠および陸生の野生動物資源の開発利用および保護の監督管理を行い、生態の保護および修復を指揮し、造林・緑化の取り組みを展開し、国立公園等の各種自然保護地を管理するなどである。

不再保留国家林业局。

(四十三) 重新组建国家知识产权局。强化知识产权创造、保护、运用，是加快建设创新型国家的重要举措。为解决商标、专利分头管理和重复执法问题，完善知识产权管理体制，将国家知识产权局的职责、国家工商行政管理总局的商标管理职责、国家质量监督检验检疫总局的原产地地理标志管理职责整合，重新组建国家知识产权局，由国家市场监督管理总局管理。主要职责是，负责保护知识产权工作，推动知识产权保护体系建设，负责商标、专利、原产地地理标志的注册登记和行政裁决，指导商标、专利执法工作等。商标、专利执法职责交由市场监管综合执法队伍承担。

(四十四) 国务院三峡工程建设委员会及其办公室、国务院南水北调工程建设委员会及其办公室并入水利部。目前，三峡主体工程建设任务已经完成，南水北调东线和中线工程已经竣工。为加强对重大水利工程建设 and 运行的统一管理，理顺职责关系，将国务院三

国家林业局は、これを留保しない。

(43) 国家知的財産権局の再編。知的財産権の創造、保護、運用を強化することは、イノベーション型国家の建設を加速するための重要な措置である。商標、特許の分業管理や法執行の重複の問題を解決し、知的財産権の管理体制を整備するために、国家知的財産権局の職責、国家工商行政管理総局の商標管理の職責、国家品質監督検査検疫総局の原産地および地理マークを管理する職責を統合して国家知的財産権局を再編し、国家市場監督管理総局の管理下に置く。主な職責は、知的財産権の保護業務を担い、知的財産権の保護体系の構築を推進し、商標、特許、原産地および地理マークの登録登記や行政裁決を行い、商標、特許にかかる法執行業務を指導するなどである。商標、特許にかかる法執行の職責は、市場監督管理総合法執行隊が担う。

(44) 国务院三峡プロジェクト建設委員会およびその弁公室、南水北調プロジェクト建設委員会およびその弁公室を水利部に組み入れる。現在、三峡主体プロジェクト建設の任務は既に完了しており、南水北調の東線および中線のプロジェクトは既に竣工し

峡工程建设委员会及其办公室、国务院南水北调工程建设委员会及其办公室并入水利部。由水利部承担三峡工程和南水北调工程的运行管理、后续工程建设管理和移民后期扶持管理等职责。

不再保留国务院三峡工程建设委员会及其办公室、国务院南水北调工程建设委员会及其办公室。

(四十五) 调整全国社会保障基金理事会隶属关系。为加强社会保障基金管理和监督，理顺职责关系，保证基金安全和实现保值增值目标，将全国社会保障基金理事会由国务院管理调整为由财政部管理，承担基金安全和保值增值的主体责任，作为基金投资运营机构，不再明确行政级别。

(四十六) 改革国税地税征管体制。为降低征纳成本，理顺职责关系，提高征管效率，为纳税人提供更加优

越的。重大水利プロジェクトの建設および運行の統一管理を強化し、職責関係を整理するために、国务院三峡プロジェクト建設委員会およびその弁公室、南水北調プロジェクト建設委員会およびその弁公室を水利部に組み入れる。水利部が三峡プロジェクトおよび南水北調プロジェクトの運行管理を担当し、後続のプロジェクト建設管理や移民の後期支援管理等の職責を負担する。

国务院三峡プロジェクト建設委員会およびその弁公室、南水北調プロジェクト建設委員会およびその弁公室は、これを留保しない。

(45) 全国社会保障基金理事会の管轄関係を調整する。社会保障基金の管理および監督を強化し、職責関係を整理し、基金の安全を保証し価値の保持および増加の目標を実現するために、全国社会保障基金理事会を国务院による管理から調整を経て財政部の管理下に置き、基金の安全を保証し価値を保持、増加させる主体責任を負い、基金投資運営機関として明確な行政級別を与えない。

(46) 国税、地方税の徴収管理体制を改革する。徴収・納付のコストを低減し、職責関係を整理し、徴

质高效便利服务，将省级和省级以下国税地税机构合并，具体承担所辖区域内各项税收、非税收入征管等职责。为提高社会保险资金征管效率，将基本养老保险费、基本医疗保险费、失业保险费等各项社会保险费交由税务部门统一征收。国税地税机构合并后，实行以国家税务总局为主与省（自治区、直辖市）政府双重领导管理体制。国家税务总局要会同省级党委和政府加强税务系统党的领导，做好党的建设、思想政治建设和干部队伍建设工作，优化各层级税务组织体系和征管职责，按照“瘦身”与“健身”相结合原则，完善结构布局 and 力量配置，构建优化高效统一的税收征管体系。

#### 四、深化全国政协机构改革

人民政协是具有中国特色的制度安排，是社会主义协商民主的重要渠道和专门协商机构。要加强人民政协民主监督，增强人民政协界别的代表性，加强委员队

取管理の効率を高め、納税者により良質で効率がよく利便性の高いサービスを提供するために、省級および省級以下の国税、地方税の税務機関を合併し、具体的には管轄地域内部の各種の税収および税収以外の収入の徴収管理等の職責を担う。社会保険料の徴収管理の効率を高めるために、基本養老保険、基本医療保険、失業保険等の各種社会保険料について、統一して税務機関により徴収する。国税、地方税の税務機関を合併後は、国家税務総局の主導のもとで、省（自治区、直辖市）の政府との二重指導管理体制を実行する。国家税務総局は省級の党委員会および政府とともに、税務における党の体系的指導を強化し、党建設、思想政治の構築および幹部チームの設立の取り組みを適切に進め、各級の税務組織体系や徴収管理の職責を最適化し、「組織のスリム化」と「健全化」を組み合わせる原則に則って構造と力量の配置を整備し、最適化された効率のよい、統一的な税収徴収管理体系を構築しなければならない。

#### 4. 中国人民政治協商會議の機構改革の深化

人民政治協商會議は、中国の特色ある制度であり、社会主義の協議による民主の重要な手段であり、協議のための専門機関である。人民政治協商會議に対

伍建设，优化政协专门委员会设置。

(四十七) 组建全国政协农业和农村委员会。将全国政协经济委员会联系农业界和研究“三农”问题等职责调整到全国政协农业和农村委员会。

主要职责是，组织委员学习宣传党和国家农业农村方面的方针政策和法律法规，就“三农”问题开展调查研究，提出意见、建议和提案，团结和联系农业和农村界委员反映社情民意。

(四十八) 全国政协文史和学习委员会更名为全国政协文化文史和学习委员会。将全国政协教科文卫体委员会承担的联系文化艺术界等相关工作调整到全国政协文化文史和学习委员会。

する民主的な監督を強化し、人民政治協商會議が各界をよりよく反映するようにし、委員チームの設立を強化し、政治協商専門委員会の設置を最適化しなければならない。

(47) 全国政治協商農業農村委員会の設立。全国政治協商経済委員会の農業界との連絡および「三農」問題の研究等の職責を、調整して全国政治協商農業農村委員会に移管する。

主な職責は、委員の党および国の農業・農村に関する方針・政策および法律、法規についての学習、宣伝を実施し、「三農」問題についての調査研究を行い、意見、建議、提案を提示し、農業農村界委員の団結を図り、委員と委員会を連携させ、社会や人民の状況、意見が委員会に反映されるようにすることである。

(48) 全国政治協商文史學習委員会の名称を、全国協商文化文史學習委員会に変更する。全国政治協商教育科学技術文化衛生体育委員会が担ってきた文化芸術会との連絡等の関連業務を調整して全国協商文化文史學習委員会に移管する。

主要职责是，组织委员学习宣传党和国家文化艺术文史方面的方针政策和法律法规，就文化艺术文史问题开展调查研究，提出意见、建议和提案，团结和联系文化艺术文史界委员反映社情民意。

(四十九) 全国政协教科文卫体委员会更名为全国政协教科卫体委员会。主要职责是，组织委员学习宣传党和国家教育、科技、卫生、体育方面的方针政策和法律法规，就教育、科技、卫生、体育问题开展调查研究，提出意见、建议和提案，团结和联系教育、科技、卫生、体育界委员反映社情民意。

## 五、深化行政执法体制改革

深化行政执法体制改革，统筹配置行政处罚职能和执法资源，相对集中行政处罚权，是深化机构改革的重要任务。根据不同层级政府的事权和职能，按照减少层次、整合队伍、提高效率的原则，大幅减少执法队伍种类，合理配置执法力量。一个部门设有多支执法队伍式的，原则上整合为一支队伍。推动整合同一领域或相近领域执法队伍，实行综合设置。完善执法程序，

主な職責は、党と国の文化・芸術史に関する方針・政策や法律・法規を委員に学習させて宣伝し、文化・芸術文史の問題についての調査研究を実施し、意見、建議、提案を提示し、団結して文化芸術文史界の委員に社会状況や人民の意見を伝えることである。

(49) 全国政治協商教育科學技術文化衛生體育委員會の名称を全国政治協商教育科學技術衛生體育委員會に変更する。主な職責は、党と国の教育、科學技術、衛生、體育の問題に関する方針・政策や法律・法規を委員に学習させて宣伝し、教育、科學技術、衛生、體育についての調査研究を実施し、意見、建議、提案を提示し、団結して教育、科學技術、衛生、體育界の委員に社会状況や人民の意見を伝えることである。

## 5. 行政法執行体制の改革の深化

行政法執行体制の改革の深化は、行政処分の機能と取締りの資源を統括的に配置し、行政処分の権限を一定程度集中させることにあり、機構改革の深化における重要任務である。各レベルごとの政府の職権および機能に基づき、階層を減らし、チームを統合し、効率を向上させることを原則に、法執行チームの種類を大幅に減少させ、法執行力を合理的に配置



严格执法责任，做到严格规范公正文明执法。

(五十) 整合组建市场监管综合执法队伍。整合工商、质检、食品、药品、物价、商标、专利等执法职责和队伍，组建市场监管综合执法队伍。由国家市场监督管理总局指导。鼓励地方将其他直接到市场、进企业，面向基层、面对老百姓的执法队伍，如商务执法、盐业执法等，整合划入市场监管综合执法队伍。药品经营销售等行为的执法，由市县市场监管综合执法队伍统一承担。

(五十一) 整合组建生态环境保护综合执法队伍。整合环境保护和国土、农业、水利、海洋等部门相关污染防治和生态保护执法职责、队伍，统一实行生态环境保护执法。由生态环境部指导。

する。一つの部門に複数の法執行チームを設置しているものは、原則として一つのチームに統合する。同一分野または近似の分野の法執行チームの統合を推進し、総合設置を実行する。法執行のプロセスを整備し、法執行の責任を厳格化し、厳格、規範的、公正、文明的な法執行を行うようにする。

(50) 市場監督管理総合法執行隊の統合。工商、品質検査、食品、薬品、物価、商標、特許等の法執行の職権およびチームを統合して市場監督管理総合法執行隊を設立し、国家市場監督管理総局の指導を受けるものとする。地方が、商務取り締り、製塩業取り締り等のその他の市場、企業に直接入り、基層向けの、一般人民に対する法執行チームを統合して市場監督管理総合法執行隊に組み入れることを奨励する。薬品の経営販売等の行為への取締りは、市や県の市場監督管理総合法執行隊が統一して担う。

(51) 生態環境保護総合法執行隊の統合。環境保護および国土、農業、水利、海洋等の機関の汚染防止や生態保護の法執行の職責、チームを統合し、生態環境保護の法執行を統一的に行い、生態環境部の指導を受けるものとする。

(五十二) 整合组建文化市场综合执法队伍。将旅游市场执法职责和队伍整合划入文化市场综合执法队伍, 统一行使文化、文物、出版、广播电视、电影、旅游市场行政执法职责。由文化和旅游部指导。

(五十三) 整合组建交通运输综合执法队伍。整合交通运输系统内路政、运政等涉及交通运输的执法职责、队伍, 实行统一执法。由交通运输部指导。

(五十四) 整合组建农业综合执法队伍。将农业系统内兽医兽药、生猪屠宰、种子、化肥、农药、农机、农产品质量等执法队伍整合, 实行统一执法。由农业农村部指导。

继续探索实行跨领域跨部门综合执法, 建立健全综合执法主管部门、相关行业管理部门、综合执法队伍间协调配合、信息共享机制和跨部门、跨区域执法协作联动机制。对涉及的相关法律法规及时进行清理修订。

(52) 文化市場總合法執行隊の統合。観光市場の法執行の職責とチームを文化市場總合法執行隊に統合し、文化、文物、出版、ラジオ・テレビ、映画、観光市場の行政法執行の職責を統一的に行使し、文化観光部の指導を受けるものとする。

(53) 交通運輸總合法執行隊の統合。交通運輸系統内における道路・鉄道管理、運送管理にかかわる交通運輸の法執行の職責、チームを統合し、統一的に取り締りを行い、交通運輸部の指導を受けるものとする。

(54) 農業總合法執行隊の統合。農業系統における獣医や動物用医薬品、豚の屠殺、種子、化学肥料、農薬、農機、農産品品質等の法執行を統合し、統一的に取り締りを行い、農業農村部の指導を受けるものとする。

分野・機関をまたいだ総合的な法執行の模索を継続し、総合的な法執行の所管機関、関連の業務管理機関、総合法執行隊の間での協力協調、情報共有のメカニズム、機関や地域をまたいだ法執行の協同連動メカニズムを構築、整備する。関連する法令については、適時整理、改訂を行う。

## 六、深化跨军地改革

着眼全面落实党对人民解放军和其他武装力量的绝对领导，贯彻落实党中央关于调整武警部队领导指挥体制的决定，按照军是军、警是警、民是民原则，将列武警部队序列、国务院部门领导管理的现役力量全部退出武警，将国家海洋局领导管理的海警队伍转隶武警部队，将武警部队担负民事属性任务的黄金、森林、水电部队整体移交国家相关职能部门并改编为非现役专业队伍，同时撤收武警部队海关执勤兵力，彻底理顺武警部队领导管理和指挥使用关系。

(五十五) 公安边防部队改制。公安边防部队不再列武警部队序列，全部退出现役。

公安边防部队转到地方后，成建制划归公安机关，并结合新组建国家移民管理局进行适当调整整合。现役编制全部转为人民警察编制。

## 6. 軍地改革の深化

党の人民解放軍やその他の武力に対する絶対的な指導を全面的に徹底することに着目し、党中央の武装警察部隊の指導指揮体制の調整に関する決定を徹底し、軍、警察、民をそれぞれ区分して管理する原則に則って、武装警察部隊の序列に組み込まれ、国务院機関が指導・管理してきた現役武力をすべて武装警察より退出させ、国家海洋局が指導・管理する海洋警察隊を武装警察部隊に組み入れ、武装警察部隊が負担する民事の性質を持つ任務である黄金、森林、水力発電部隊の全体を国の関連機能機関に移管して非現役専門チームを編成し、同時に武装警察部隊の税関勤務兵力を撤収し、武装警察部隊の指導・管理および指揮・使用関係を徹底的に整理する。

(55) 公安国境警備部隊の改組。公安国境警備部隊を武装警察部隊の序列に組み込むのをやめ、すべて退役させる。

公安国境警備部隊を地方に移転した後、組織管理は公安機関が管轄し、新設される国家移民管理局とともに適切に調整し、統合する。現役の編成はすべて人民警察による編成に移管する。

(五十六) 公安消防部队改制。公安消防部队不再列武警部队序列，全部退出现役。

公安消防部队转到地方后，现役编制全部转为行政编制，成建制划归应急管理部，承担灭火救援和其他应急救援工作，充分发挥应急救援主力军和国家队的作

(五十七) 公安警卫部队改制。公安警卫部队不再列武警部队序列，全部退出现役。

公安警卫部队转到地方后，警卫局（处）由同级公安机关管理的体制不变，承担规定的警卫任务，现役编制全部转为人民警察编制。

(五十八) 海警队伍转隶武警部队。按照先移交、后整编的方式，将国家海洋局（中国海警局）领导管理的海警队伍及相关职能全部划归武警部队。

(56) 公安消防部隊の改組。公安消防部隊を武装警察部隊の序列に組み込むのをやめ、すべて退役させる。

公安消防部隊を地方に移転した後、現役の編成はすべて行政編成に移管し、組織管理は应急管理部が管轄し、消火救援やその他の応急救援活動を担い、応急救援の主力軍および国家部隊としての作用を十分に発揮させる。

(57) 公安警備部隊の改組。公安警備部隊を武装警察部隊の序列に組み込むのをやめ、すべて退役させる。

公安警備部隊を地方に移転した後、警備局（処）を同級の公安機関が管理する体制は不変とし、所定の警備任務を担い、現役の編成はすべて人民警察による編成に移管する。

(58) 海洋警察隊の武装警察部隊への組み入れ。先行して移管した後に編成を調整する方式を採用し、国家海洋局（中国海洋警察局）が指導・管理する海洋警察隊および関連機能をすべて武装警察部隊に組

み入れる。

(五十九) 武警部队不再领导管理武警黄金、森林、水电部队。按照先移交、后整编的方式，将武警黄金、森林、水电部队整体移交国家有关职能部门，官兵集体转业改编为非现役专业队伍。

武警黄金部队转为非现役专业队伍后，并入自然资源部，承担国家基础性公益性地质工作任务和多金属矿产资源勘查任务，现役编制转为财政补助事业编制。原有的部分企业职能划转中国黄金总公司。

武警森林部队转为非现役专业队伍后，现役编制转为行政编制，并入应急管理部，承担森林灭火等应急救援任务，发挥国家应急救援专业队作用。

武警水电部队转为非现役专业队伍后，充分利用原有的专业技术力量，承担水利水电工程建设任务，组建为国有企业，可继续使用中国安能建设总公司名称，

(59) 武装警察部队による黄金、森林、水力発電の武装警察部隊の指導・管理の廃止。先行して移管した後に編成を調整する方式を採用し、黄金、森林、水力発電の武装警察部隊をすべて国の関連機能機関に移管し、士官と兵士を集団で転業・編成改変させ、非現役の専門チームとする。

黄金武装警察部隊は非現役の専門チームに転換した後、自然資源部に組み入れ、国の基本的な公共性の地質業務任務や複数種の金属鉱山資源の探査任務を担い、現役編成は財政補助事業の編成に移管する。既存の企業機能の一部は中国黄金総公司に移管する。

森林武装警察部隊は非現役の専門チームに転換した後、現役編成は行政編成に移管し、应急管理部に組み入れ、森林消火等の应急救援任務を担い、国の应急救援専門部隊の作用を発揮させる。

水力発電武装警備部隊は非現役の専門チームに転換した後、既存の専門技術力を十分に活用し、水力発電プロジェクト建設の任務を担い、国有企業を設立

由国务院国有资产监督管理委员会管理。

して中国安能建設総公司の名称を引き続き使用し、  
国务院国有资产监督管理委员会の管理下に置く。

(六十) 武警部队不再承担海关执勤任务。参与海关  
执勤的兵力一次性整体撤收，归建武警部队。

(60) 武装警察部隊による税関勤務任務の履行を廃  
止する。税関勤務を行っている兵力のすべてを一括  
して撤収し、武装警察部隊に戻す。

为补充武警部队撤勤后海关一线监管力量缺口，海关  
系统要结合检验检疫系统整合，加大内部挖潜力度，  
同时通过核定军转编制接收一部分转业官兵，并通过  
实行购买服务、聘用安保人员等方式加以解决。

武装警察部隊が勤務から撤収した後の税関現場にお  
ける監督管理力の欠如を補うため、税関系統が検査  
検疫系統と統合し、内部の潜在力開発を強化すると  
ともに、軍から編成接收した一部の転職士官・兵士  
への査定、外注サービスの有償利用、安全保障人員  
の雇用等の方式により解決を図るものとする。

## 七、深化群团组织改革

群团组织改革要认真落实党中央关于群团改革的决策  
部署，健全党委统一领导群团工作的制度，紧紧围绕  
保持和增强政治性、先进性、群众性这条主线，强化  
问题意识，以更大力度、更实举措推进改革，着力解  
决“机关化、行政化、贵族化、娱乐化”等问题，把  
群团组织建得更更加充满活力、更加坚强有力。

## 7. 大衆団体組織の改革の深化

大衆組織および中国共産主義青年団組織（訳注：以  
下、まとめて「大衆団体組織」という）の改革は、  
党中央の大衆団体組織改革の政策決定による指示を  
真摯に徹底し、党委員会の大衆団体組織の活動に対  
する統一指導の制度を整備し、政治性、先進性、大  
衆性を保持し増強するという主方針を厳密に守り、  
より強力に、より实际的に改革推進を行うべく問題  
意識を強化し、「機関化、行政化、貴族化、娯楽化」  
等の問題の解決に注力し、大衆団体組織の設立をよ

牢牢把握改革正确方向，始终坚持党对群团组织的领导，坚决贯彻党的意志和主张，自觉服从服务党和国家工作大局，找准工作结合点和着力点，落实以人民为中心的工作导向，增强群团组织的吸引力影响力。要聚焦突出问题，改革机关设置、优化管理模式、创新运行机制，坚持眼睛向下、面向基层，将力量配备、服务资源向基层倾斜，更好适应基层和群众需要。促进党政机构同群团组织功能有机衔接，支持和鼓励群团组织承接适合由群团组织承担的公共服务职能，增强群团组织团结教育、维护权益、服务群众功能，充分发挥党和政府联系人民群众的桥梁纽带作用。加强组织领导，加强统筹协调，加强分类指导，加强督察问责，认真总结经验，切实把党中央对群团工作和群团改革的各项要求落到实处。

り活気に満ちた、さらに堅固で力強いものとする。

改革をしっかりと正しく方向付け、党の大衆団体組織に対する指導を常に堅持し、党の意志や主張を断固として貫徹し、自発的に党および国の業務の大局に従い、業務の方向性と注力点を的確に把握し、人民を中心とする業務の方向性を着実に守り、大衆団体組織の吸引力や影響力を増強する。顕著な問題について集中的に取り組み、改革機関の設置、管理モデルの最適化、運営メカニズムの刷新を行い、下への意識、基層への考慮を堅持し、能力、サービス資源を基層により多く配分するようにし、基層と大衆の需要により適応する。党政機関と大衆団体組織の機能が効率よく提携し、大衆団体組織がその負担に適応した公共サービスの機能を負担することを支持、奨励し、大衆団体組織の団結教育、権益保護、大衆機能への貢献を増強させ、党と政府の人民大衆への連絡における架橋、絆としての作用を十分発揮させる。指導を強化し、統括調整を強化し、分類指導を強化し、査察質問を強化し、経験を真摯に総括して、党中央の大衆団体活動および大衆団体の改革の各種要求を、実際状況の中でしっかりと確実に履行反映する。

## 八、深化地方机构改革

地方机构改革要全面贯彻落实党中央关于深化党和国家机构改革的决策部署，坚持加强党的全面领导，坚持省市县统筹、党政群统筹，根据各层级党委和政府的主要职责，合理调整和设置机构，理顺权责关系，改革方案按程序报批后组织实施。

深化地方机构改革，要着力完善维护党中央权威和集中统一领导的体制机制，省市县各级涉及党中央集中统一领导和国家法制统一、政令统一、市场统一的机构职能要基本对应。赋予省级及以下机构更多自主权，突出不同层级职责特点，允许地方根据本地区经济社会发展实际，在规定限额内因地制宜设置机构和配置职能。统筹设置党政群机构，在省市县对职能相近的党政机关探索合并设立或合署办公，市县要加大党政机关合并设立或合署办公力度。借鉴经济发达镇行政管理体制改革试点经验，适应街道、乡镇工作特点和便民服务需要，构建简约高效的基层管理体制。

## 8. 地方機関の改革の深化

地方機関の改革は、党中央の党および国の機構改革の深化に関する政策決定の指示を全面的に徹底し、党の全面的指導の強化を堅持し、省・市・県の統括、党政機関・国家機関・公民団体の統括を堅持すべく、さまざまなレベルの党委員会および政府の主な職責に基づき、機関を合理的に調整して設置し、権限関係を整理し、プロセスに沿って報告認可された改革案を実施する。

地方機関改革の深化においては、党中央の権威と集中統一指導の体制・メカニズムを整備、保護することに注力し、省・市・県各級で実施する党の中央集中統一指導は、国家法制の統一、政令の統一、市場の統一を担う機関の機能と基本的に対応していなければならない。省級およびそれ以下の機関により多くの自主権を与え、異なるレベルの職責の特徴を顕在化し、地方がその地域の経済社会の発展の実状に応じて、規定の範囲内において地域の特徴に合わせて機関設置や機能の配分を行うことを認める。党政機関・国家機関・公民団体を統括的に設置し、省・市・県の機能が近似する党政機関において、合併設立または業務合同の可能性を模索し、市・県では党政機関の合併設立または業務合同を強化する。経済



的に発達している鎮の行政管理体制改革の試験運用の経験を活かし、街道、郷、鎮での業務特徴や住民向けサービスの需要に合わせ、簡素で効率の高い基層管理体制を構築する。

加强各级党政机构限额管理，地方各级党委机构限额与同级政府机构限额统一计算。承担行政职能的事业单位，统一纳入地方党政机构限额管理。省级党政机构数额，由党中央批准和管理。市县两级党政机构数额，由省级党委实施严格管理。

各級の党政機関の数量制限管理を強化し、地方の各級の党委員会機関の制限数と同級政府機関の制限数を統一計算する。行政機能を担う事業組織は、すべて地方党政機関の数量管理に含める。省級党政機関の数量は、党中央が承認、管理を行う。市・県両級の党政機関の数量は、省級の党委員会により厳格に管理する。

强化机构编制管理刚性约束，坚持总量控制，严禁超编进人、超限额设置机构、超职数配备领导干部。结合全面深化党和国家机构改革，对编制进行整合规范，加大部门间、地区间编制统筹调配力度。在省（自治区、直辖市）范围内，打破编制分配之后地区所有、部门所有、单位所有的模式，随职能变化相应调整编制。

機関編成管理の揺るぎない制約を強化し、機関総数量の制御を堅持し、規定数を越える人員の採用、制限数を越える機関の設置、役職数を越える幹部の配置は厳しく禁じる。全面的な党および国家機関の改革深化を踏まえ、編成に対して統合・規範化を実行し、機関間、地域間での編成統括配分を強化する。省（自治区、直辖市）の範囲内で、編成分配後において地域所有、機関所有、組織所有としていたモデルの採用を止め、今後は機能の変化に従い編成を調整する。

坚持蹄疾步稳、紧凑有序推进改革，中央和国家机关机构改革要在 2018 年年底前落实到位。省级党政机构改革方案要在 2018 年 9 月底前报党中央审批，在 2018 年年底前机构调整基本到位。省以下党政机构改革，由省党委统一领导，在 2018 年年底前报党中央备案。所有地方机构改革任务在 2019 年 3 月底前基本完成。

深化党和国家机构改革是推进国家治理体系和治理能力现代化的一场深刻变革，是关系党和国家事业全局的重大政治任务。各地区各部门各单位要坚决维护以习近平同志为核心的党中央权威和集中统一领导，坚持正确改革方向，把思想和行动统一到党中央关于深化党和国家机构改革的重大决策部署上来，不折不扣落实党中央决策部署。要着力统一思想认识，把思想政治工作贯穿改革全过程，引导各级干部强化政治意识、大局意识、核心意识、看齐意识，领导干部要带头讲政治、顾大局、守纪律、促改革，坚决维护党中央改革决策的权威性和严肃性。要加强组织领导，各级党委和政府要把抓改革举措落地作为政治责任，党委（党组）主要领导要当好第一责任人，对党中央明

中央政府および国家機関の機構改革は、速い進度ながら着実に、無駄なく秩序ある改革の推進を堅持し、2018 年末までに確実に完了しなければならない。省級の党政機関改革案は、2018 年 9 月末までに党中央の担当機構に報告して審査認可を受け、2018 年末までに機関の調整をほぼ完了する。省以下の党政機関の改革は、省級党委員会が統一指導し、2018 年末までに党中央の担当機構への届出報告を行う。すべての地方機関改革の任務は、2019 年 3 月末までにほぼ完了しているものとする。

党および国の機構改革は、国の統治体系や統治能力の現代化を推進する中での重大変革であり、党と国の事業の全局にかかわる重大な政治任務である。各地、各機関、各組織において、習近平同志を核心とした党中央の権威および集中統一指導を断固として維持し、正確な改革の方向性を堅持し、思想や行動を党中央の党および国の機構改革の深化の重大な政策決定にかかる指示へ統一し、党中央の政策決定による指示を一切の不足なく徹底しなければならない。思想認識の統一に注力し、思想政治業務が改革全過程を貫通するよう、各級の幹部が政治意識、大局意識、核心意識、一致意識を強化させるよう導き、上層幹部は率先して政治

确的改革任务要坚决落实到位，涉及机构变动、职责调整的部门，要服从大局，确保机构、职责、队伍等按要求及时调整到位，不允许搞变通、拖延改革。要加强对各地区各部门机构改革落实情况的督导检查。各地区各部门推进机构改革情况和遇到的重大问题及时向党中央报告请示。

を語り、大局に配慮し、紀律を守り、改革を促進して、党中央の改革にかかる政策決定の権威と厳粛性を確固として維持しなければならない。組織の指導者、各級の党委員会および政府が改革措置の確実な履行を政治責任として捉え、党委員会（党組）の主要指導者は第一責任者を適切に務め、党中央の明確な改革任務を断固として確実に遂行しなければならない。機構変動や職責調整を行う機関は、大局に従い、機構、職責、チーム等を要求に応じて速やかに調整を遂行するものとし、手段を講じて改革を遅延させることは許されない。各地、各機関の機構改革の実施状況について監督指導、検査を強化しなければならない。各地、各機関での機構改革の推進状況や、遭遇した重大問題については、速やかに党中央に報告して指示を仰ぐものとする。